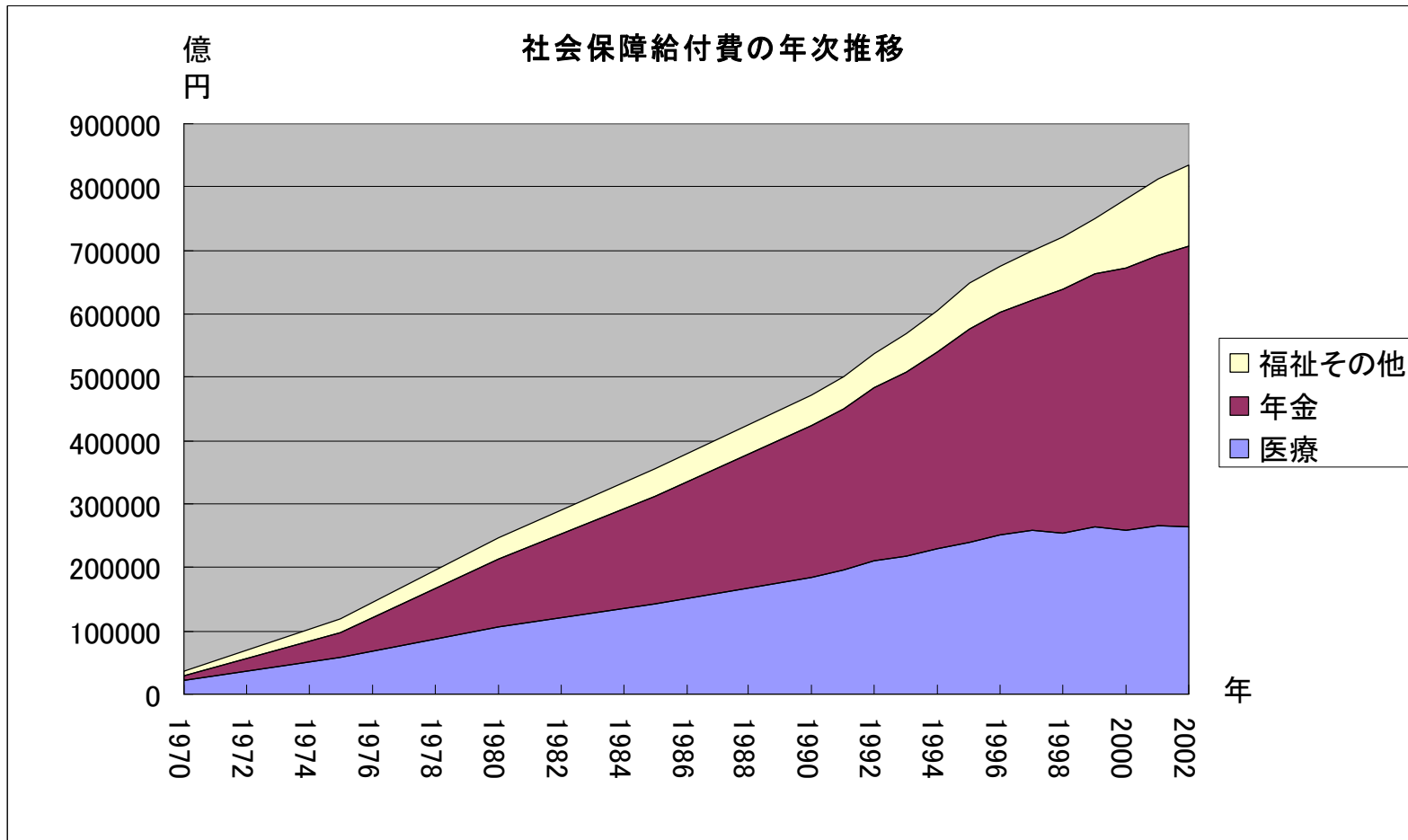
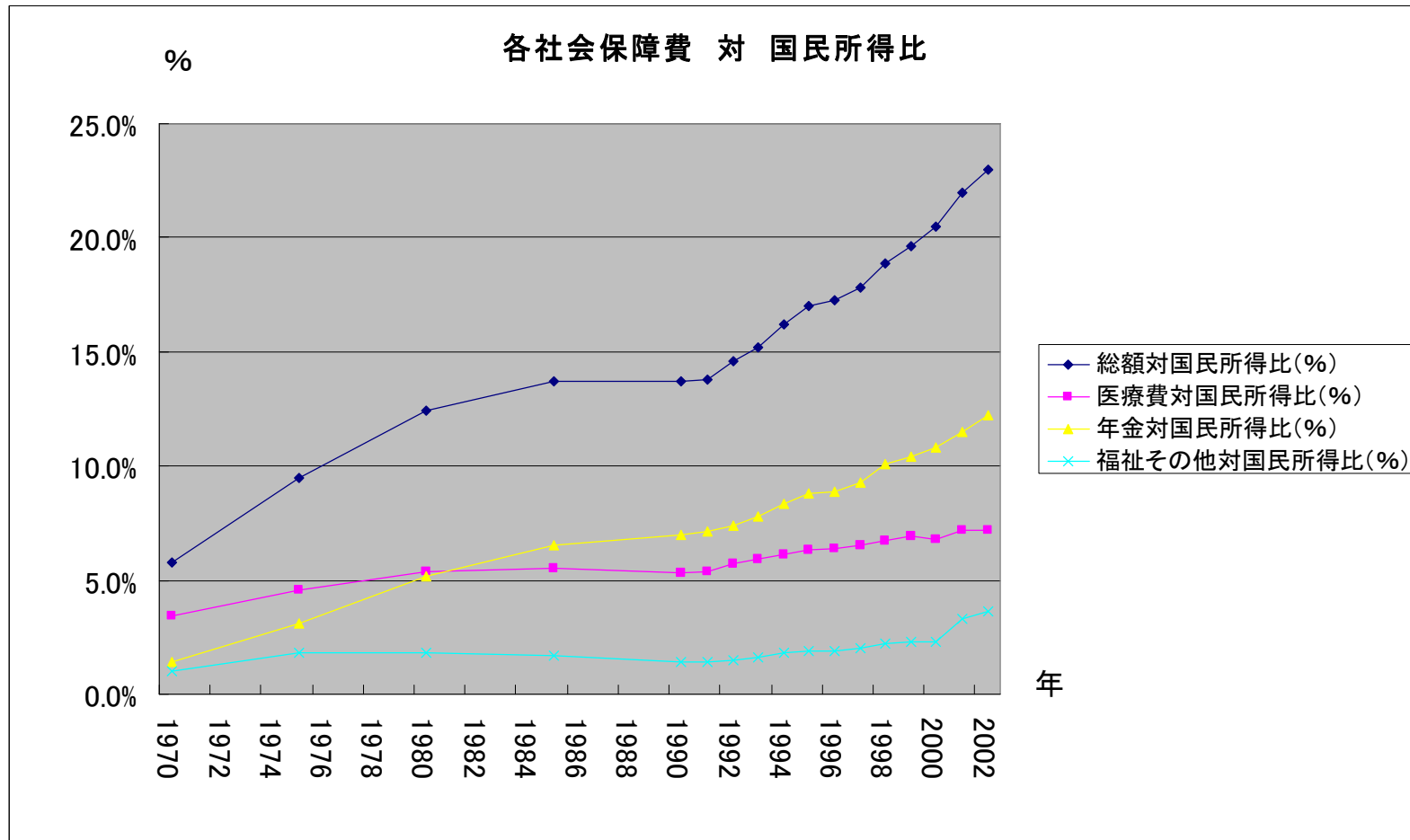


社会保障給付費の年次推移



各社会保障費 対 国民所得比



国民医療費の年次推移と対国民所得比

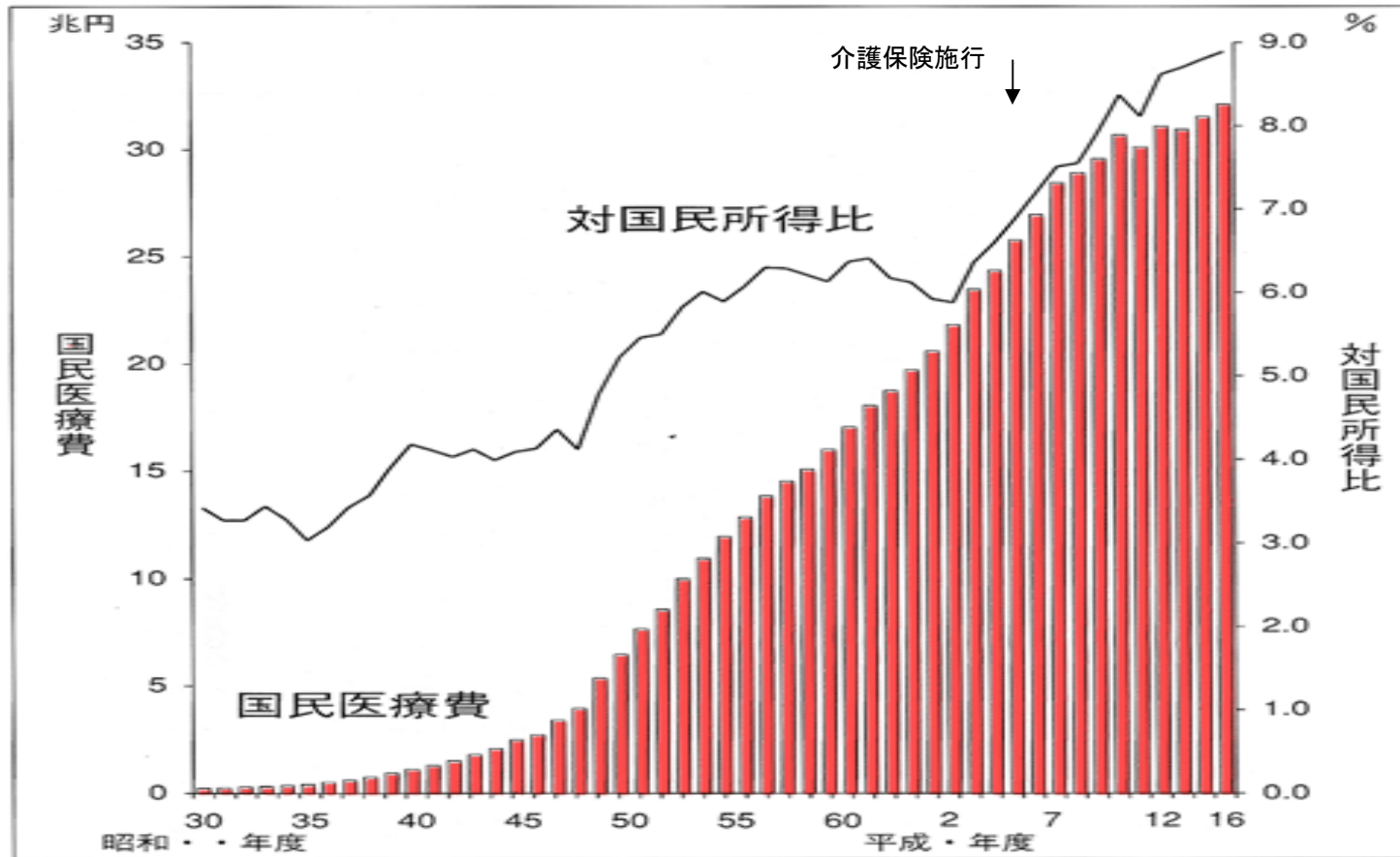
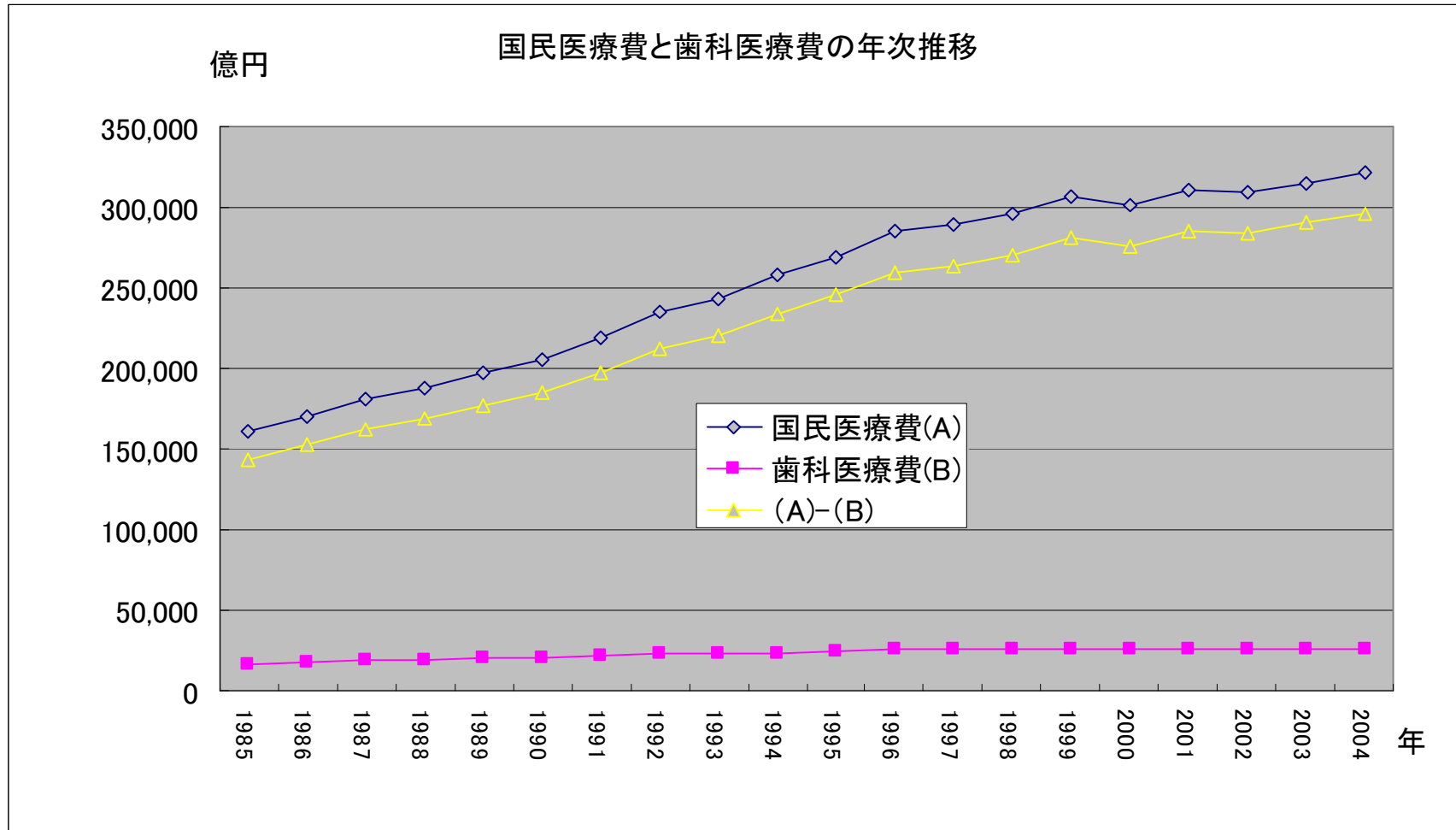


図 国民医療費と対国民所得比の年次推移。

厚生労働省HP 平成16年度国民医療費の概況 より

平成16年
国民医療費の
国民所得に対する割合は
8.89%

国民医療費と歯科医療費



出所:厚生労働省「国民医療費」



医療費の自然増

- 医療費の自然増
 1. 人口の増加
 2. 人口の高齢化
 3. 医学、医療の進歩、新技術の導入
 4. 疾病構造の変化、対象の変化 などによるもの

ちなみに

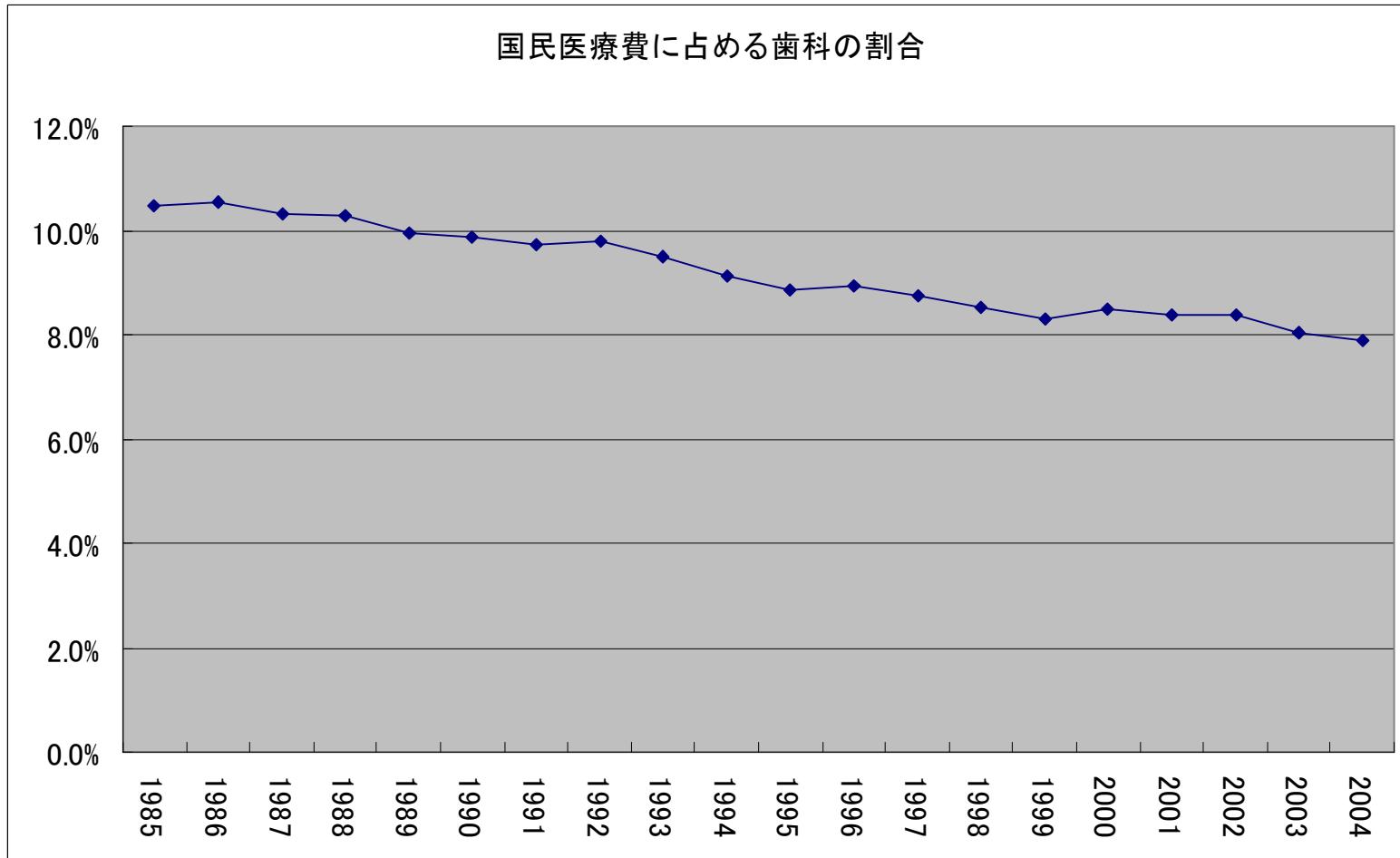
「医療費は制度改革がなければ3~4%の伸び

(2006年5月23日 参議院厚生労働委員会における厚生労働省保険局長の答弁)」

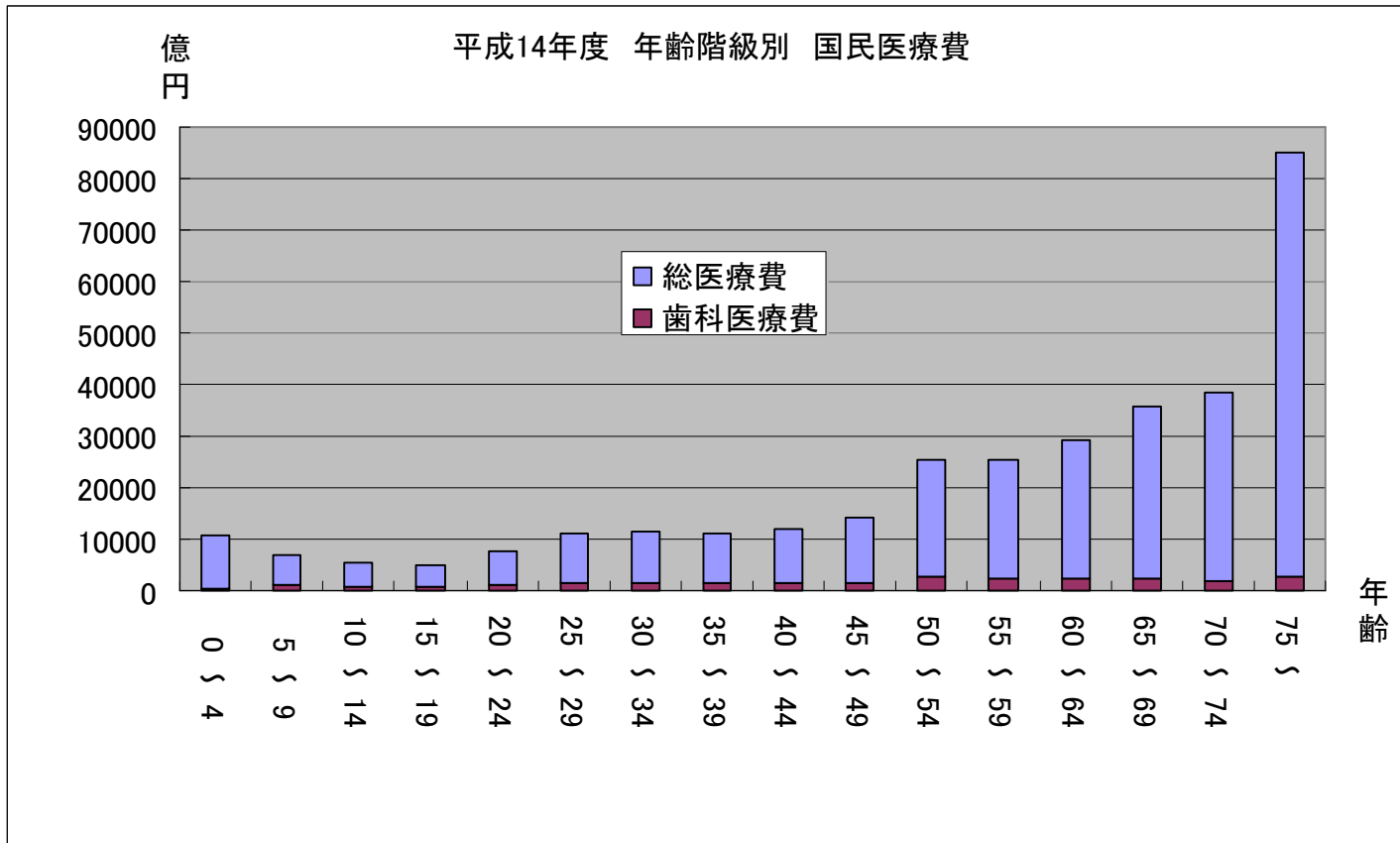
という政府関係者の発言がある。

歯科の場合には？

国民医療費に占める歯科の割合

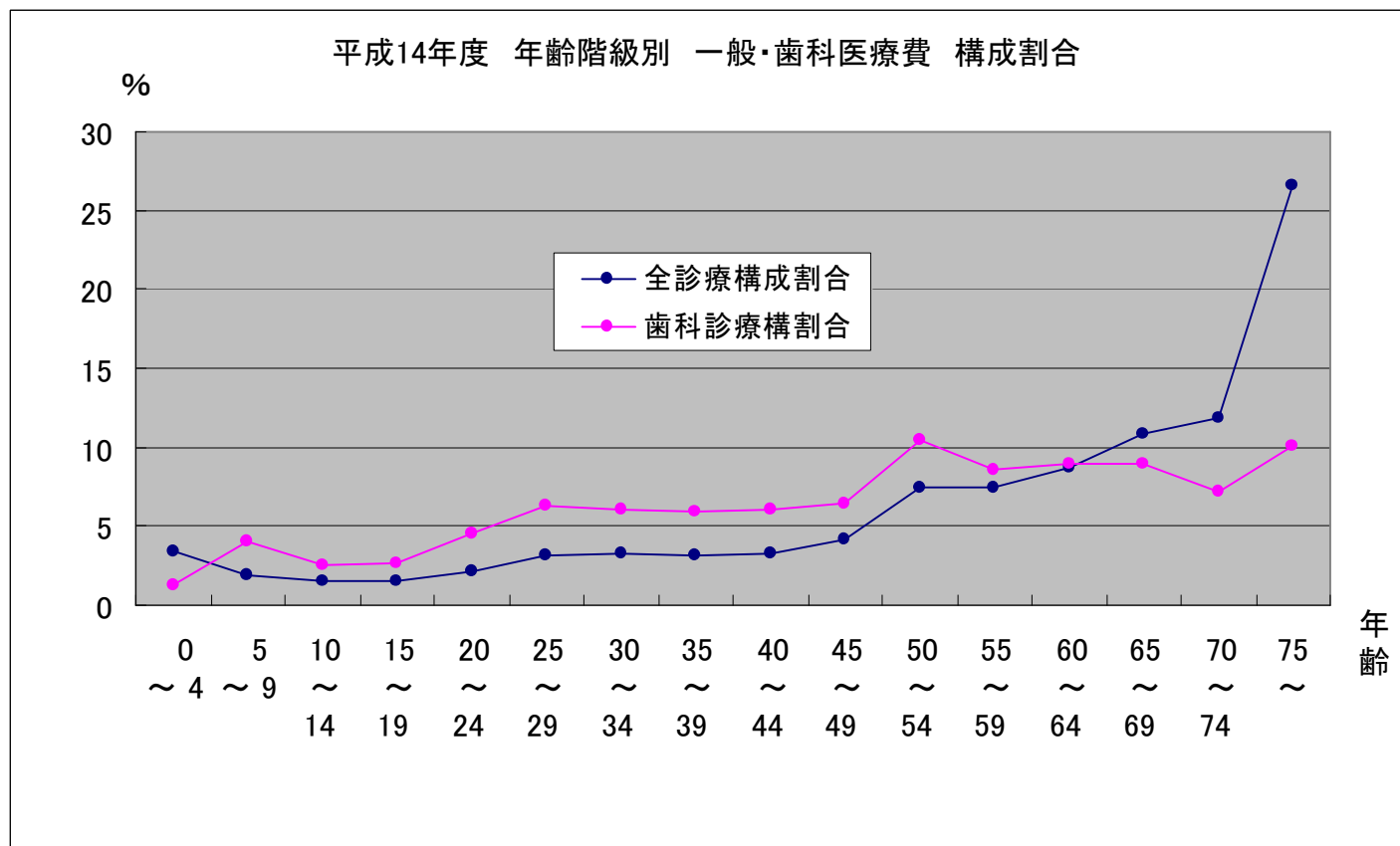


年齢階級別 国民医療費



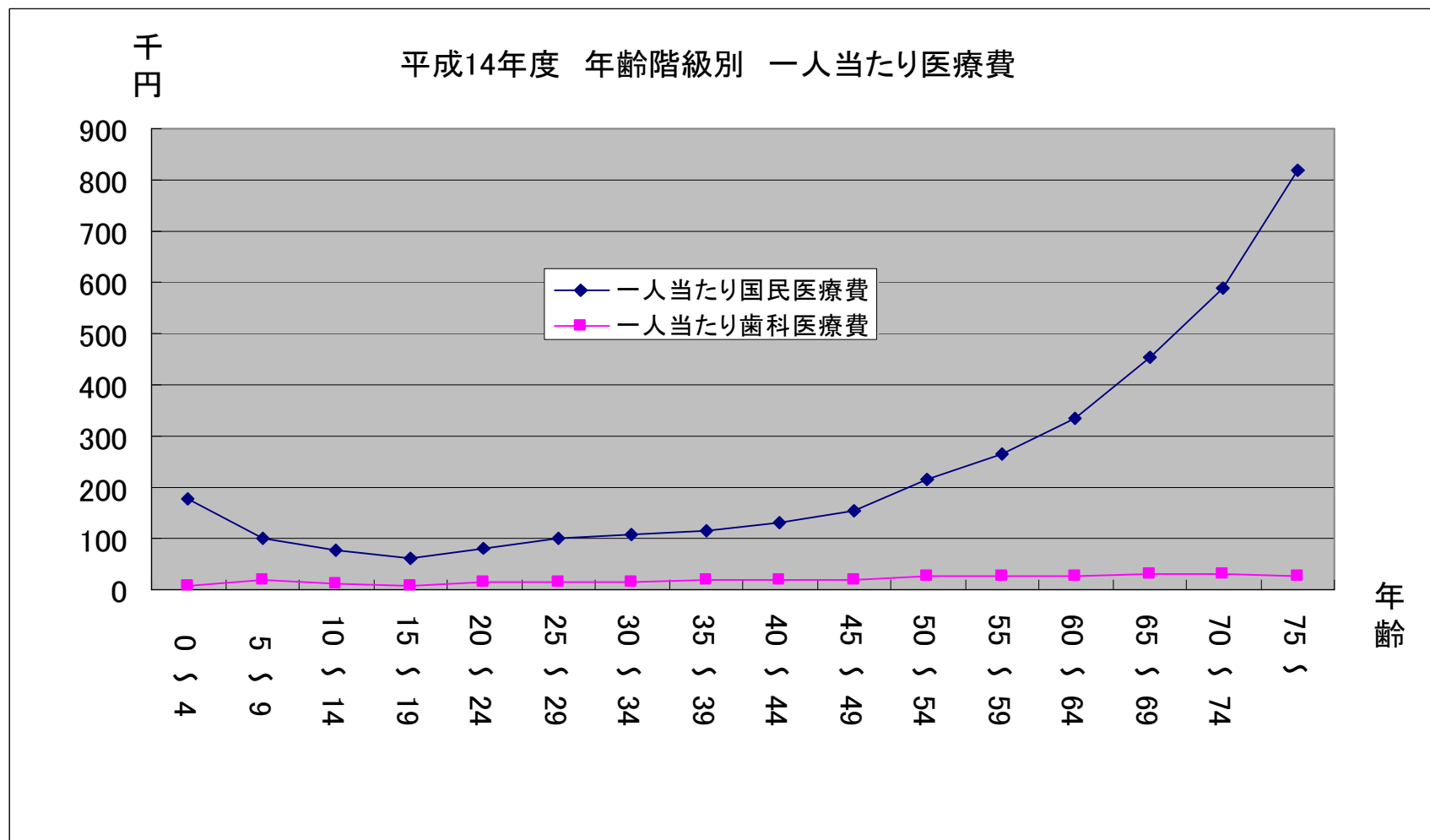
厚生労働省 平成14年度国民医療費の概況 より

年齢階級別 一般・歯科医療費 構成割合

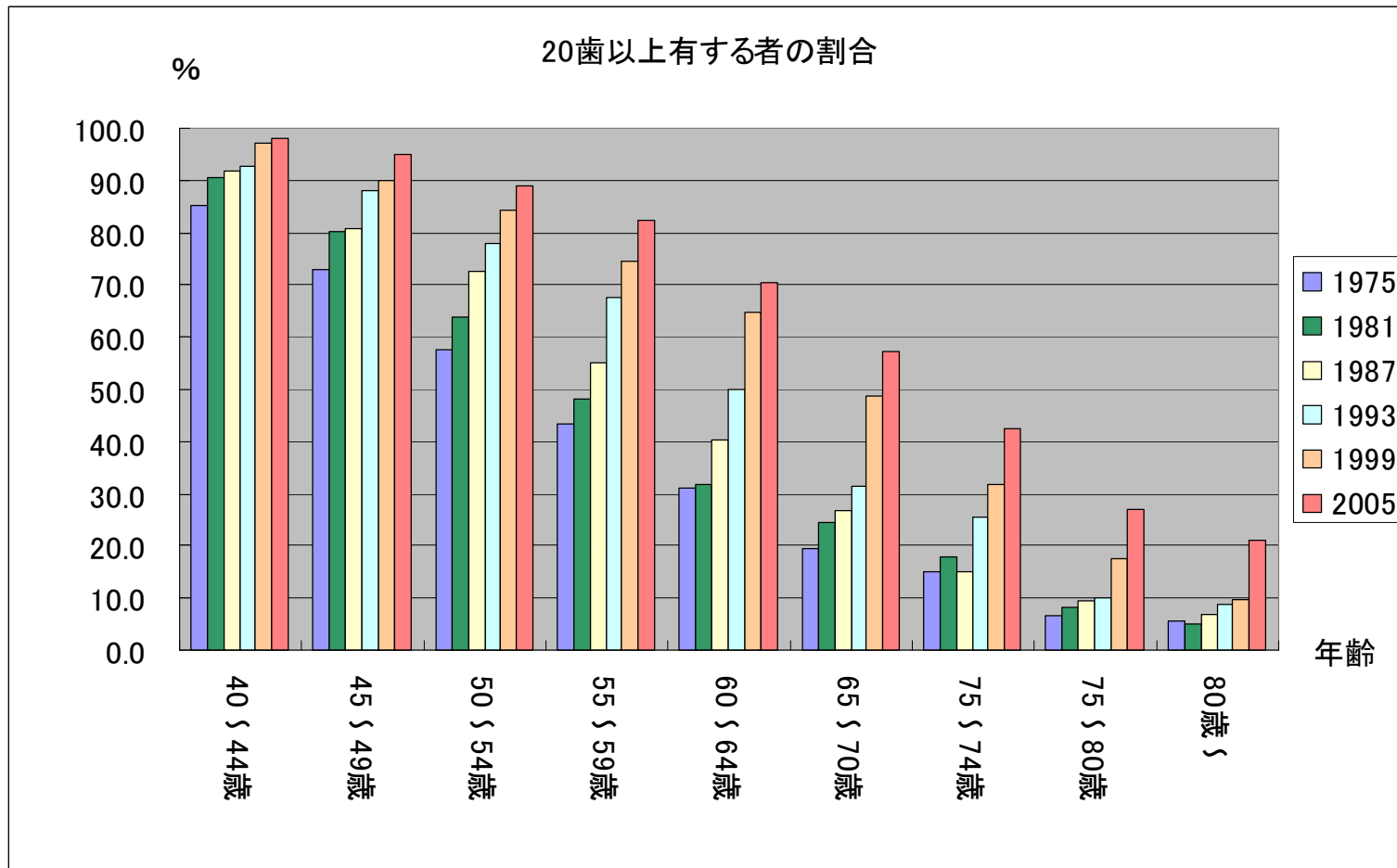


厚生労働省 平成14年度国民医療費の概況 より

年齢階級別 一人当たり医療費

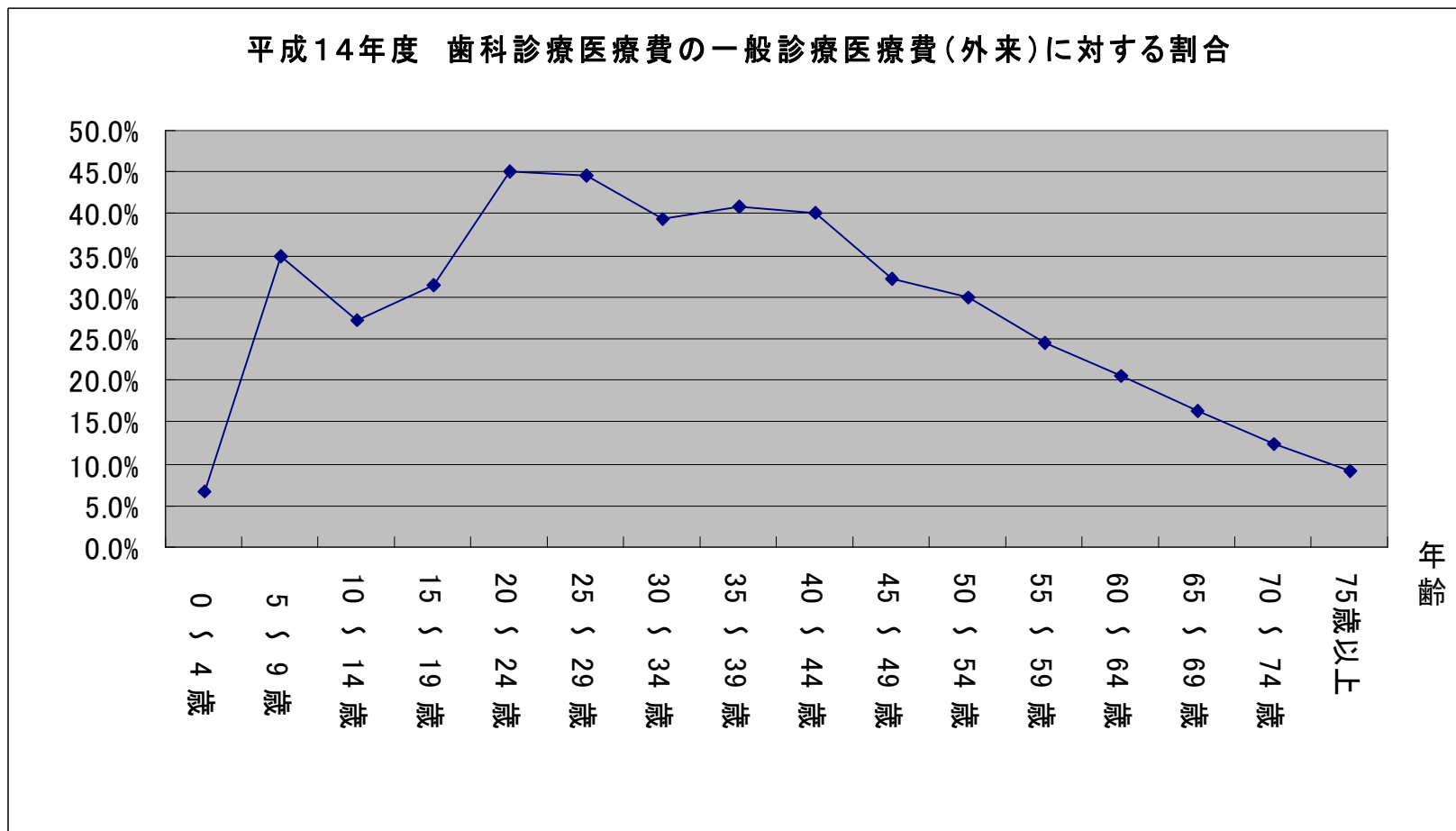


20歯以上有する者の割合

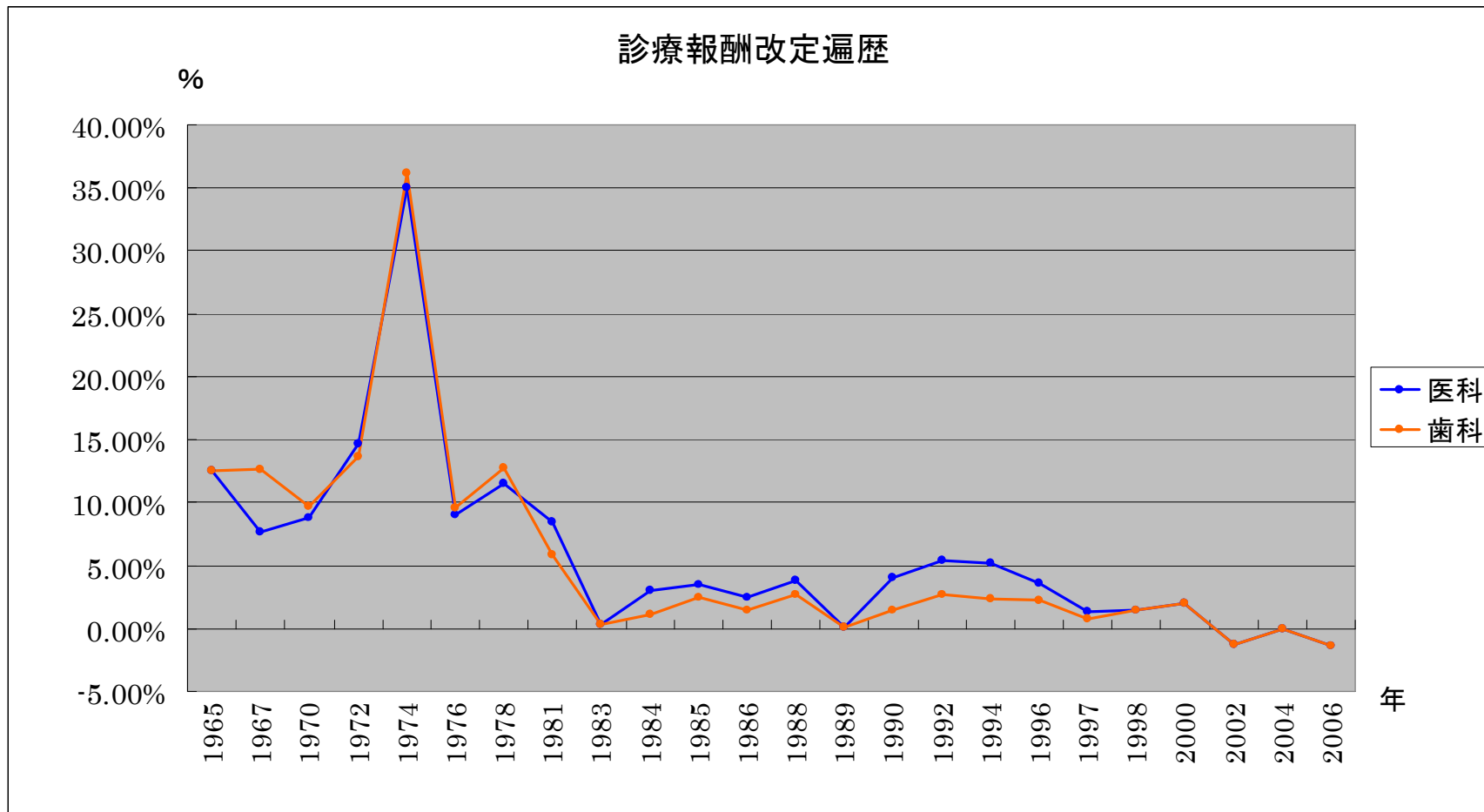


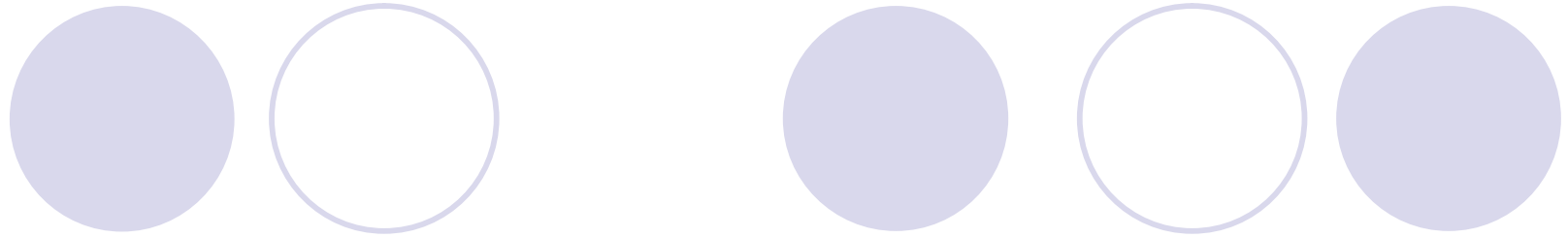
歯科医療費は増加していないが、20歯以上有する者の割合は増加

平成14年度 歯科診療医療費の 一般診療医療費(外来)に対する割合



診療報酬改定利率推移

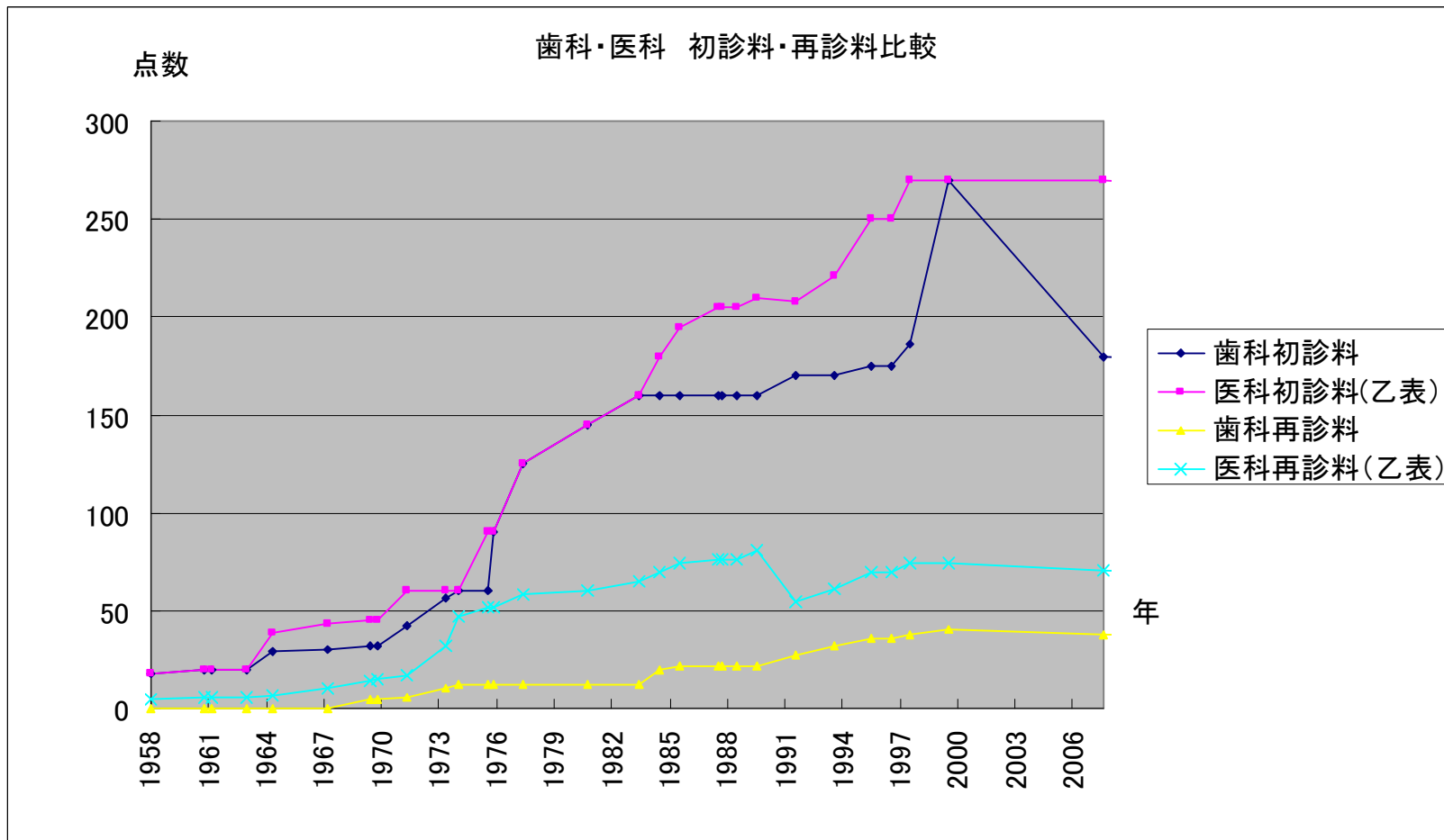




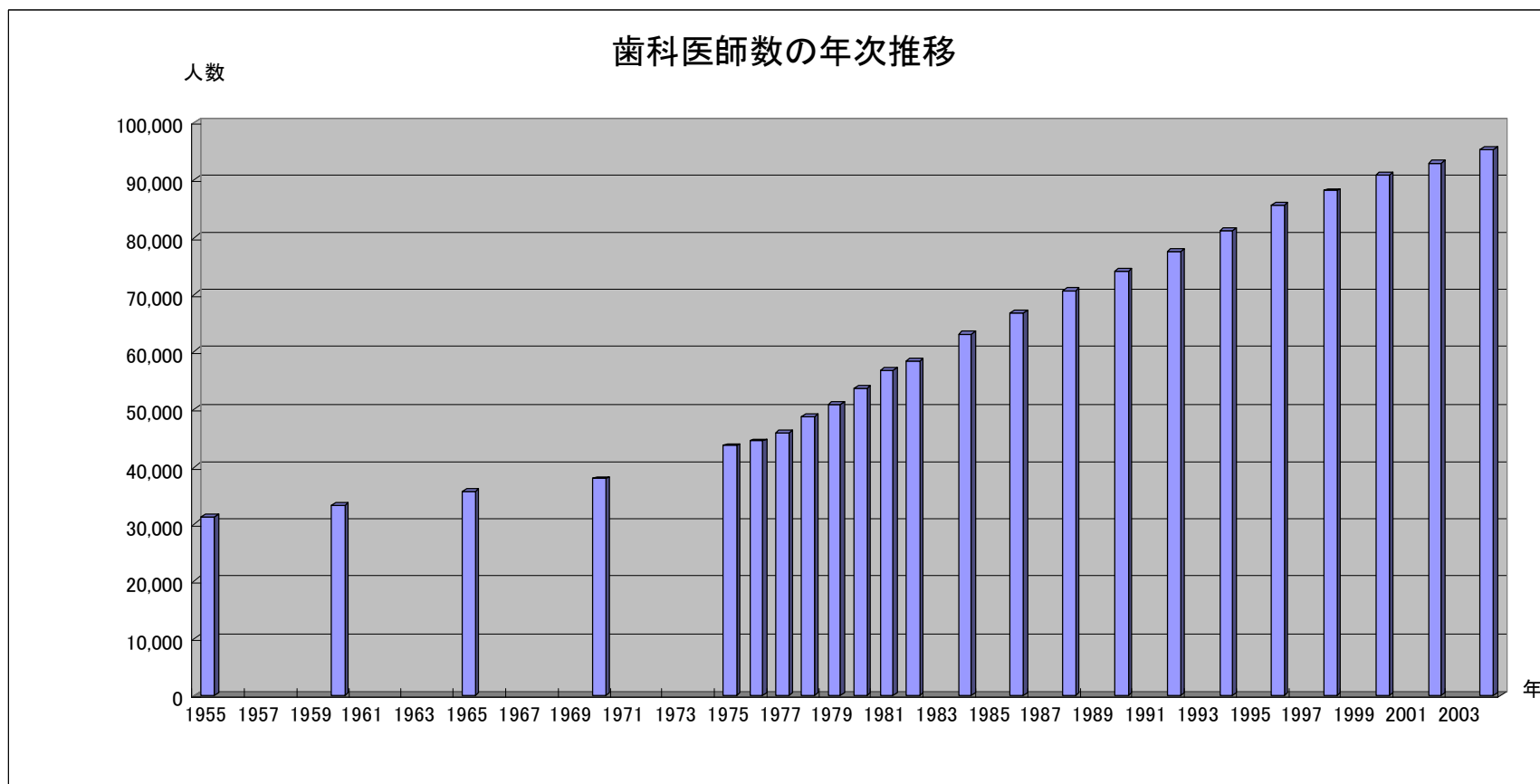
- 医療費の自然増があまり無いと思われる歯科と自然増のある医科が同じように医療費の抑制を受けると、医科は伸びの抑制になったとしても、歯科の場合はそのままマイナスの直撃を受ける。
- 歯科医療費がこれから将来マイナスになる可能性もある中で、これ以上歯科医師が増え続けると...

医科・歯科

初診料・再診料比較



歯科医師数の年次推移



厚生労働省 平成16年度国民医療費の概況 より

歯科大学数、入学定員の年次推移

4-2 歯科大学(歯学部)数・入学定員の年次推移 - 設置主体別

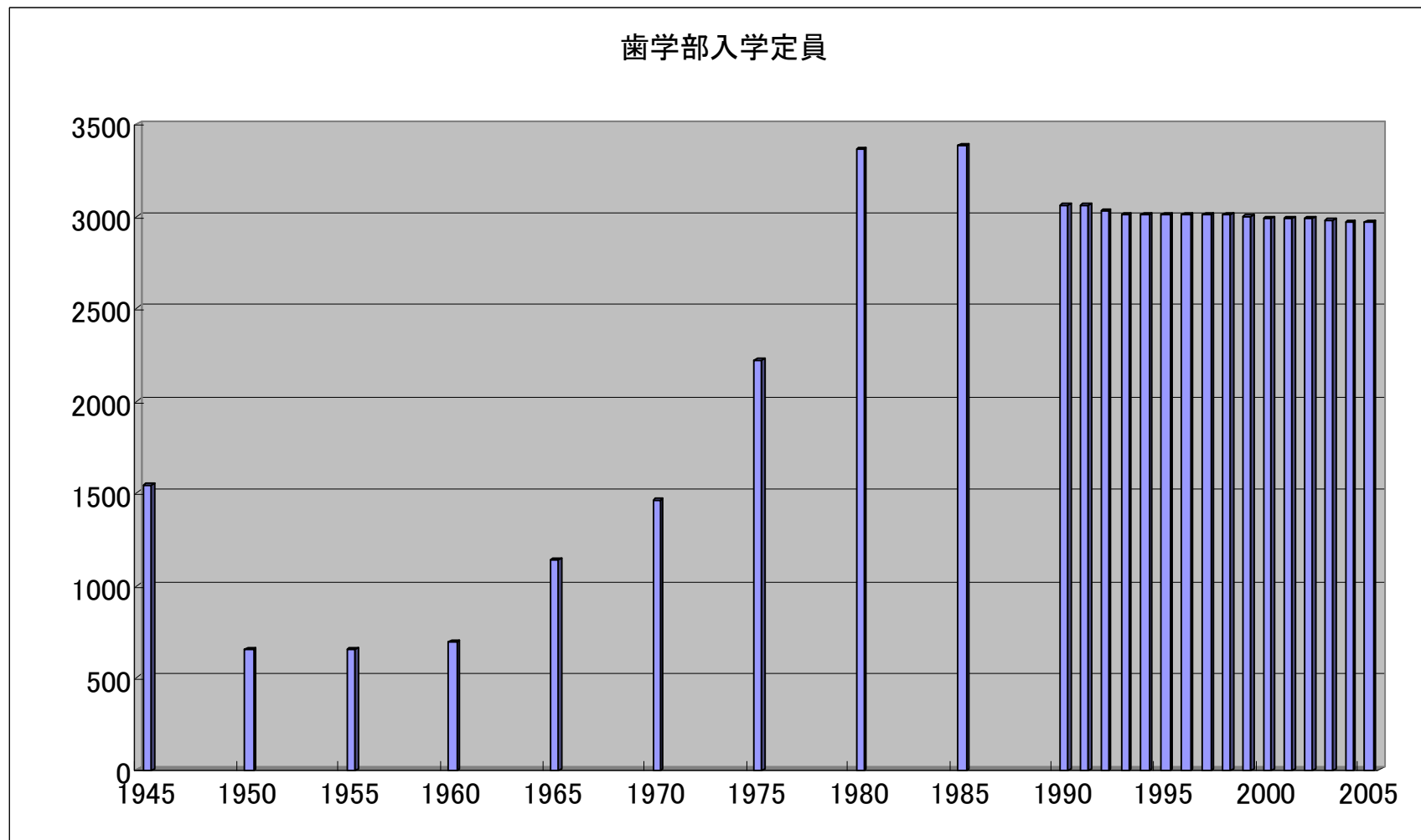
■出典：(財)厚生統計協会「国民衛生の動向」
●資料：厚生労働省医政局歯科保健課調べ

(各年4月1日現在)

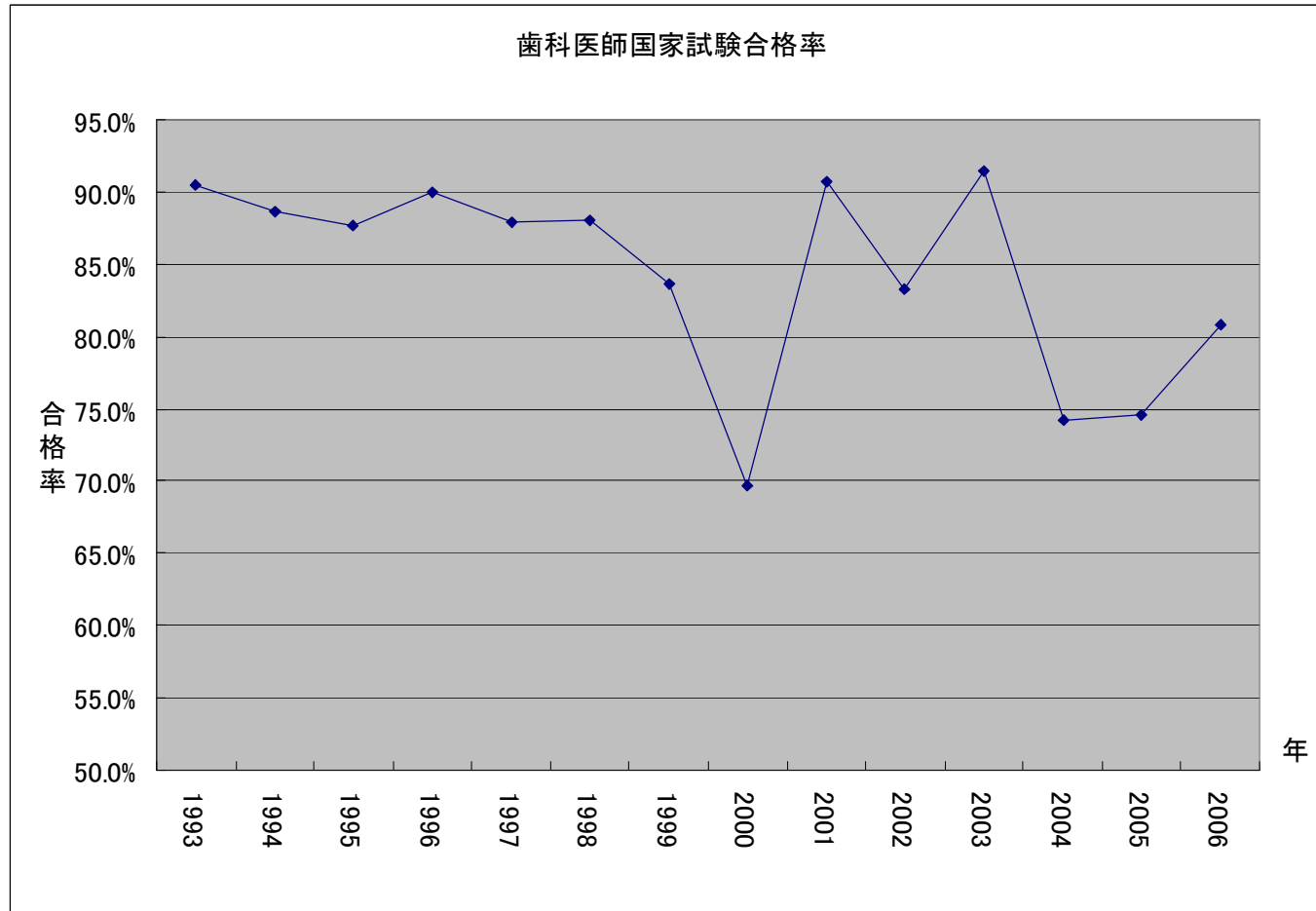
	大 学								歯科医学専門学校	
	国 立		公 立		私 立		計		学校数	入学定員
	学校数	入学定員	学校数	入学定員	学校数	入学定員	学校数	入学定員		
昭和20年度	—	—	—	—	—	—	—	—	8	1 540
25	2	90	1	80	4	480	7	650		
30	2	90	1	80	4	480	7	650		
35	2	90	1	120	4	480	7	690		
40	5	240	1	120	7	780	13	1 140		
45	7	340	1	120	9	1 000	17	1 460		
50	7	340	1	120	15	1 760	23	2 220		
55	11	840	1	120	17	2 400	29	3 360		
60	11	860	1	120	17	2 400	29	3 380		
平成2年度	11	685	1	95	17	2 280	29	3 060		
3	11	680	1	95	17	2 280	29	3 055		
4	11	680	1	95	17	2 280	29	3 025		
5	11	680	1	95	17	2 280	29	3 005		
6	11	680	1	95	17	2 280	29	3 005		
7	11	680	1	95	17	2 280	29	3 005		
8	11	680	1	95	17	2 280	29	3 005		
9	11	680	1	95	17	2 230	29	3 005		
10	11	680	1	95	17	2 230	29	3 005		
11	11	670	1	95	17	2 230	29	2 995		
12	11	665	1	95	17	2 230	29	2 990		
13	11	665	1	95	17	2 230	29	2 990		
14	11	665	1	95	17	2 230	29	2 990		
15	11	655	1	95	17	2 230	29	2 980		
16	11	640	1	95	17	2 230	29	2 965		
17	11	640	1	95	17	2 230	29	2 965		

注：1) 1歯大2学部は2校として計上した。 2) 昭和56年度以降には大阪大学歯学部の3年次編入学定員を含む。 3) 平成11年度以降には東京医科歯科大学歯学部、経島大学歯学部の3年次学士編入学定員を含む。 4) 平成12年度以降には新潟大学歯学部、岡山大学歯学部、広島大学歯学部、九州大学歯学部、長崎大学歯学部の3年次学士編入学定員を含む。 5) 国立大学は平成16年4月に独立行政法人化し、国立大学法人となった。

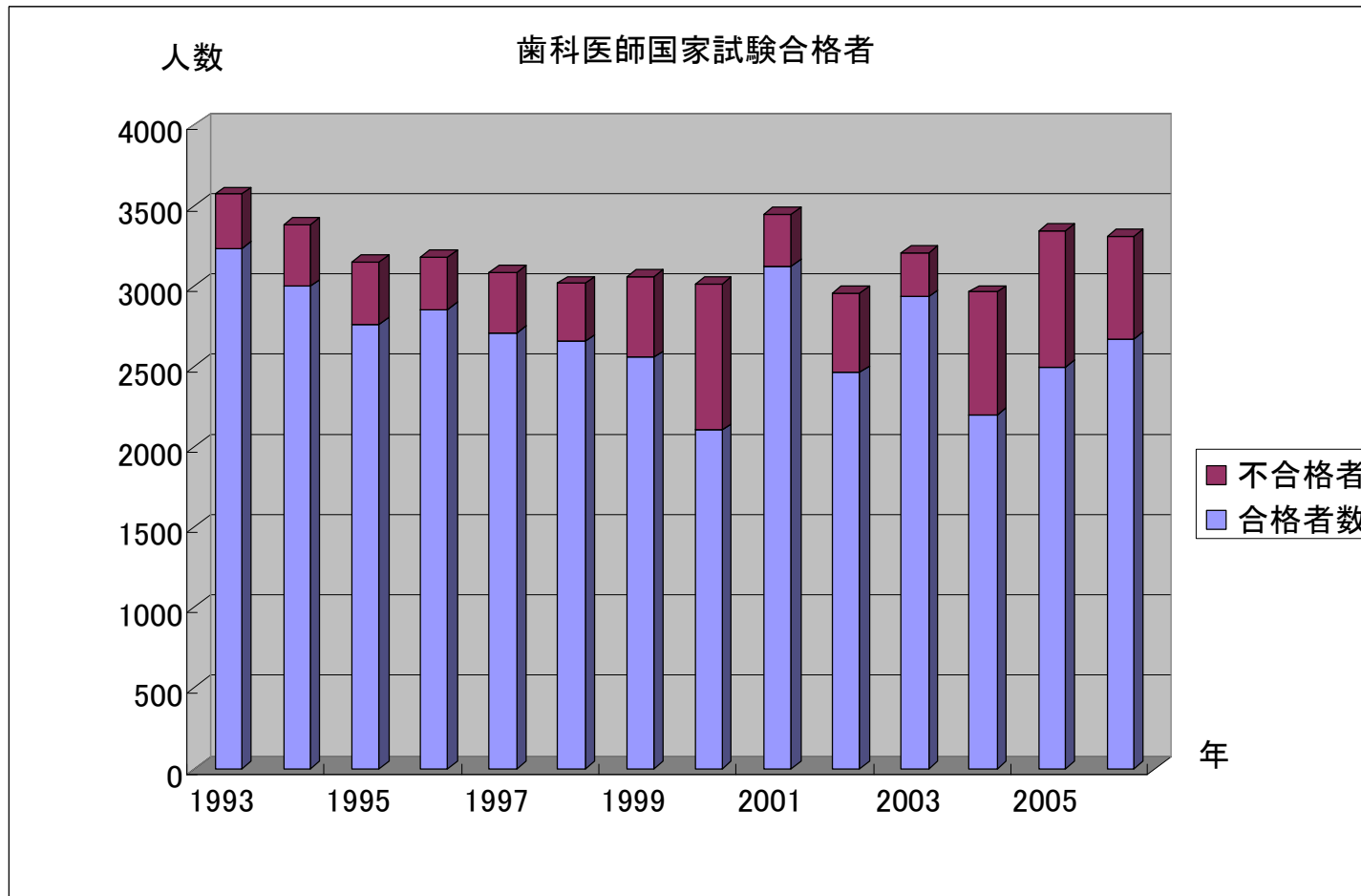
歯学部入学定員の年次推移



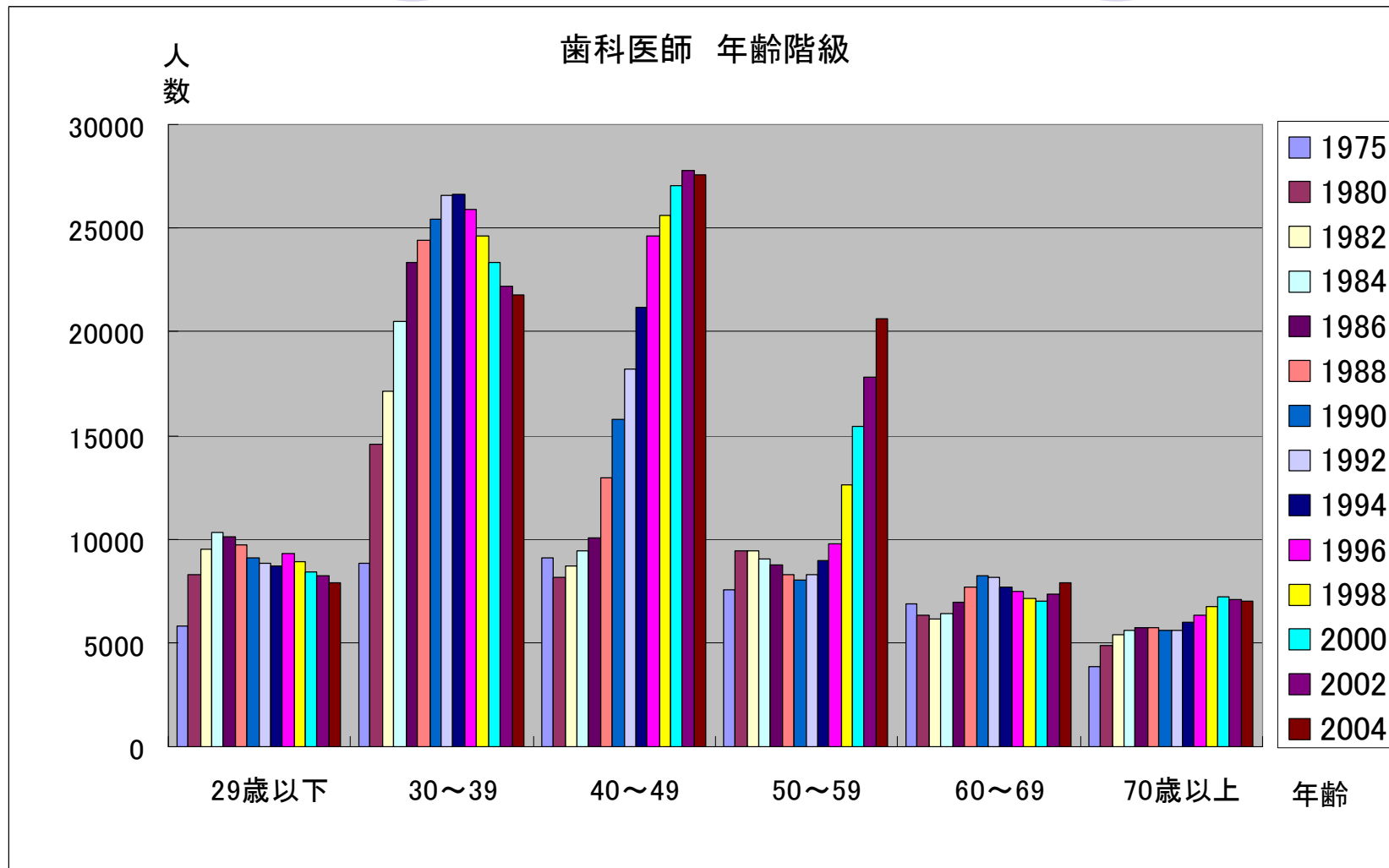
歯科医師国家試験合格率推移



歯科医師国家試験合格者数推移

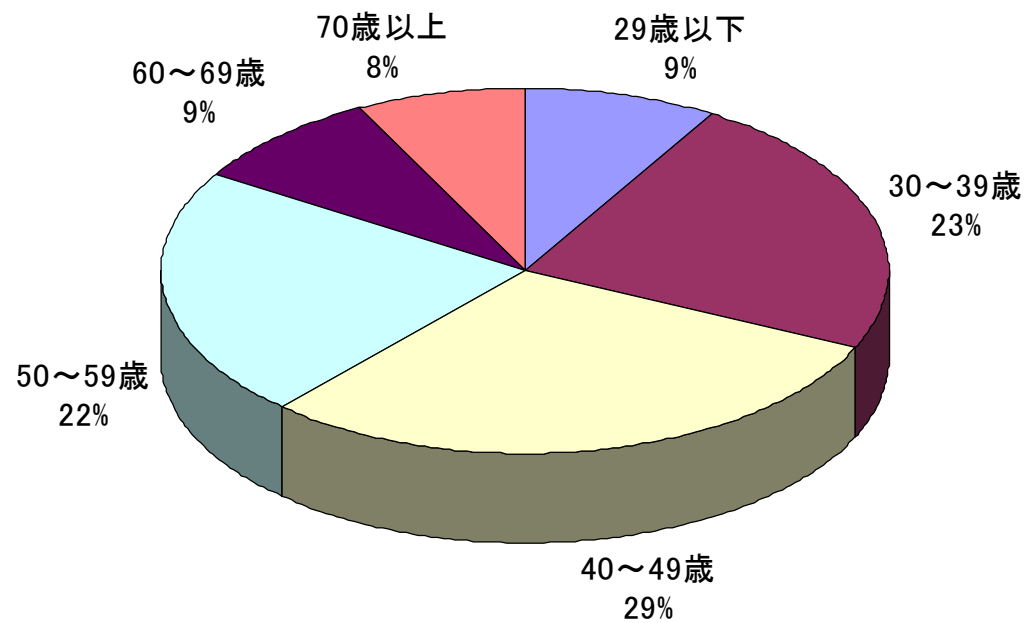


歯科医師 年齢階級

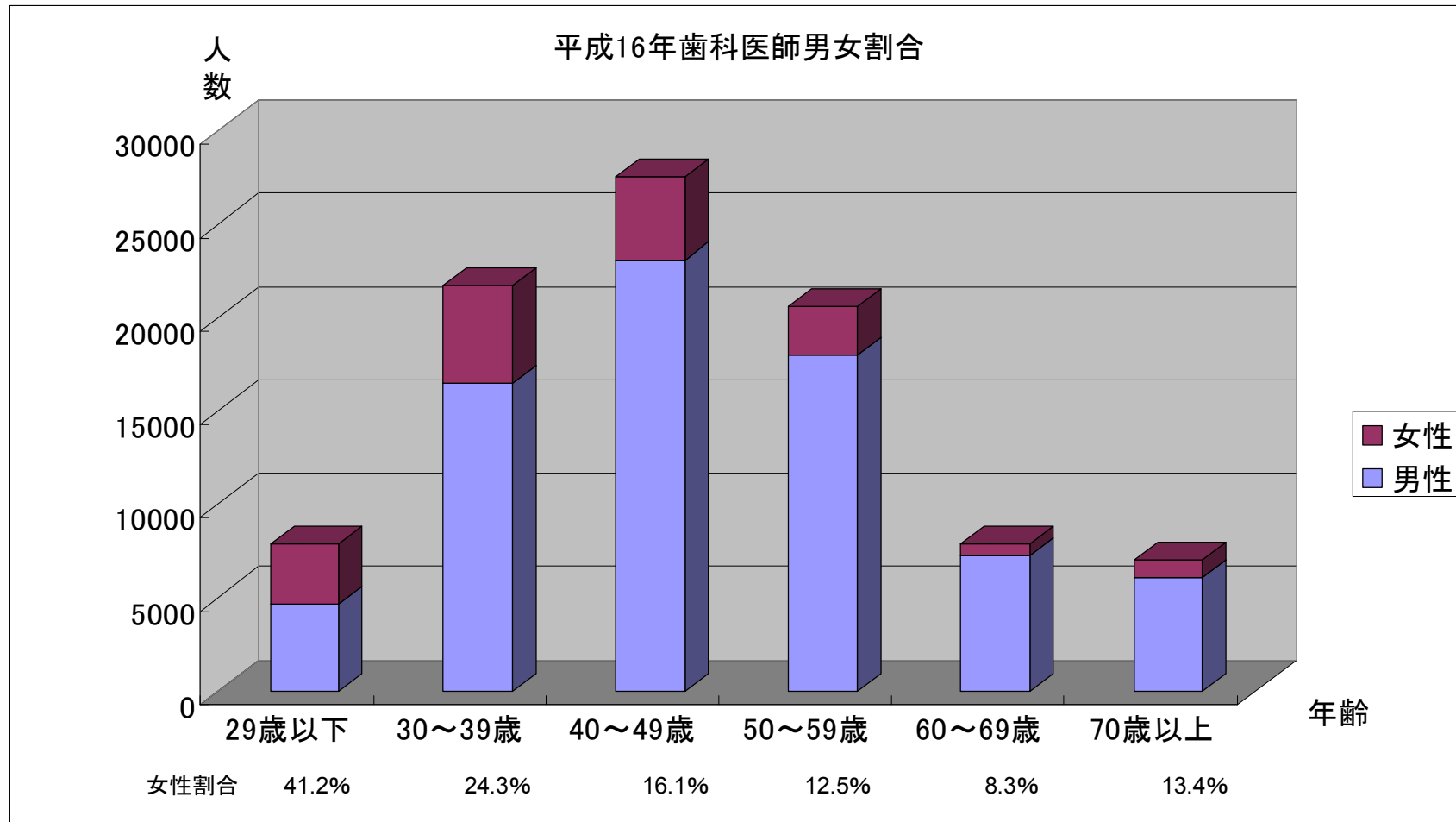


歯科医師 年齢階級

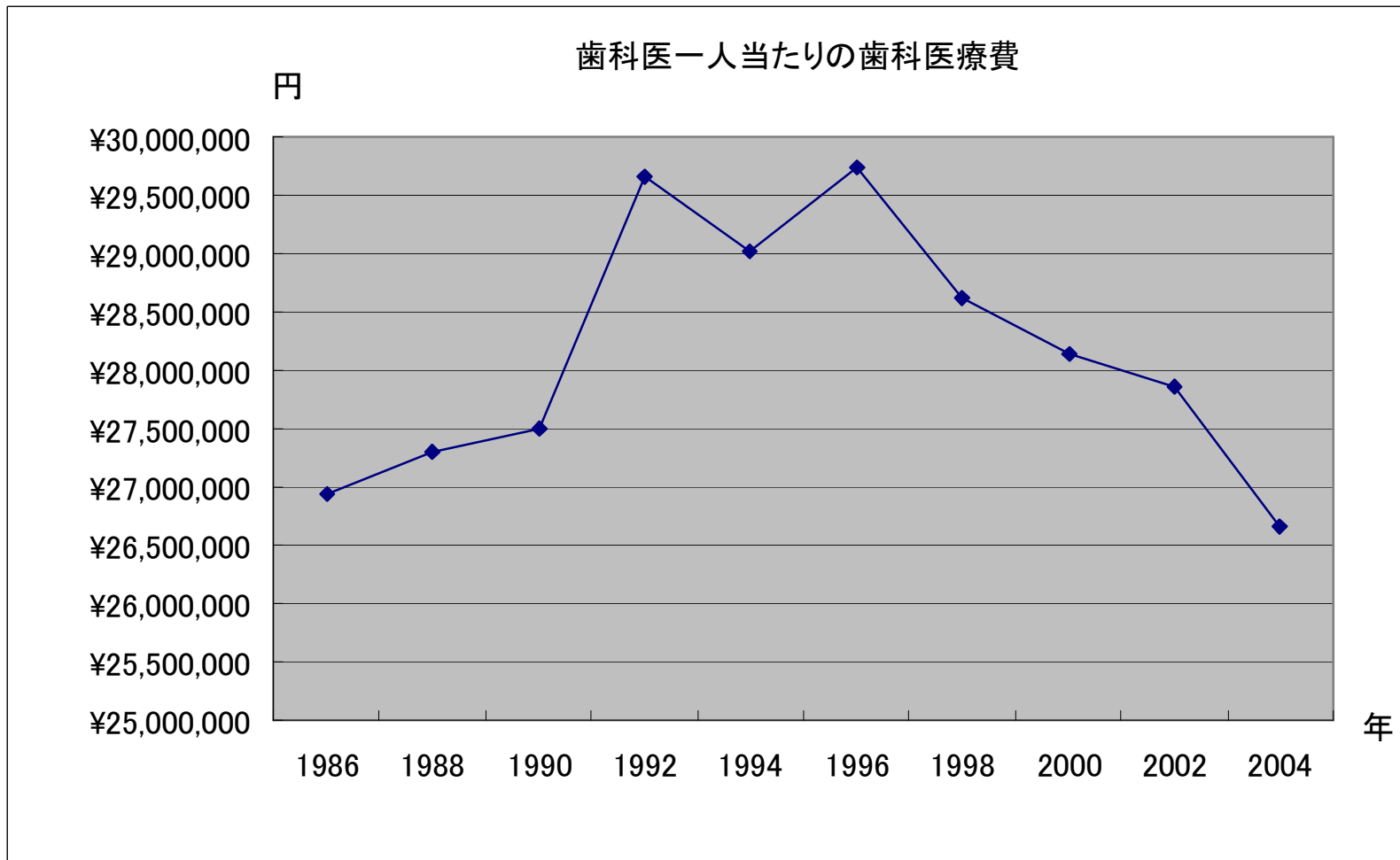
平成16年 歯科医師 年齢階級



平成16年歯科医師男女割合

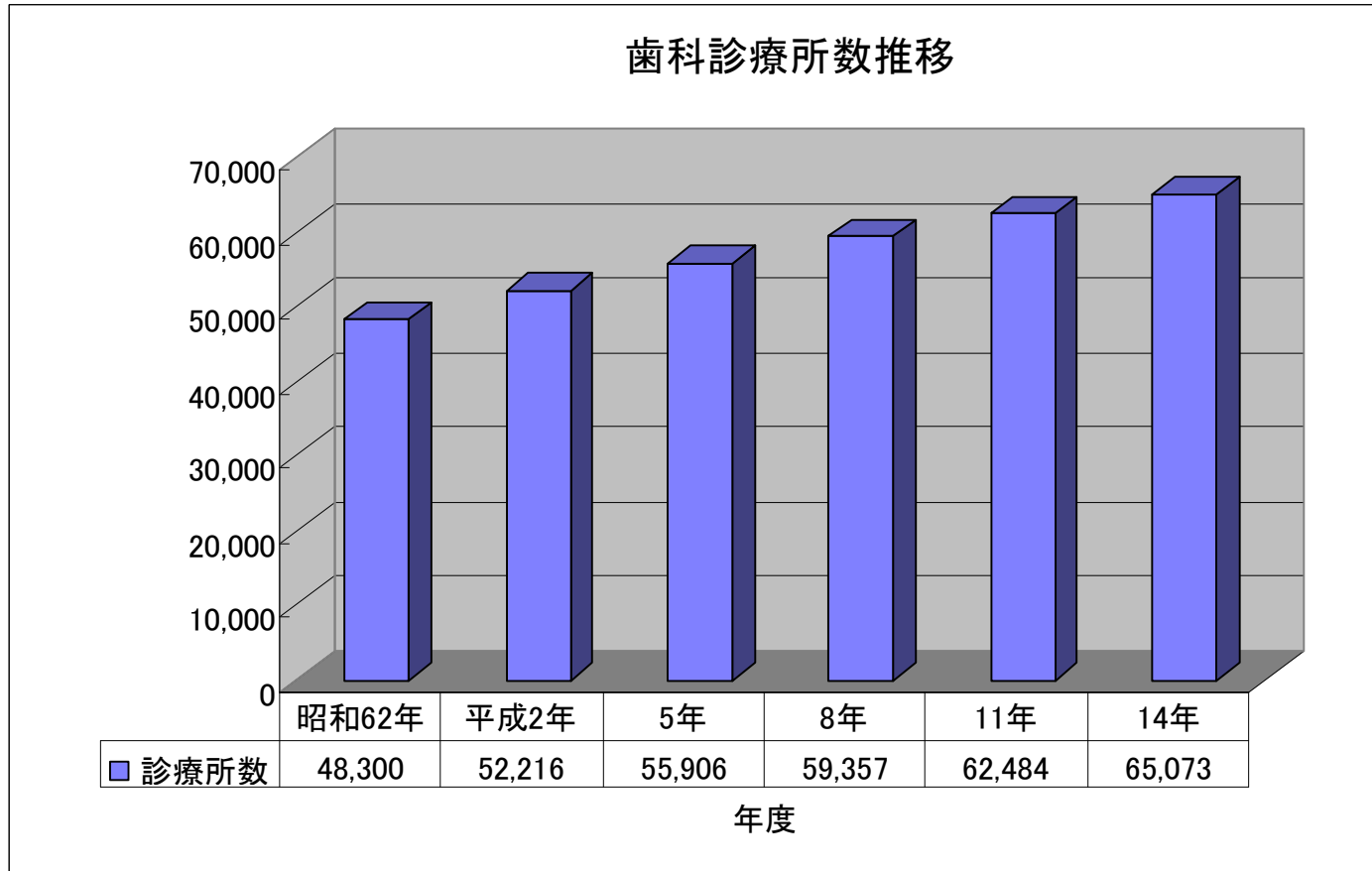


歯科医一人当たりの歯科医療費



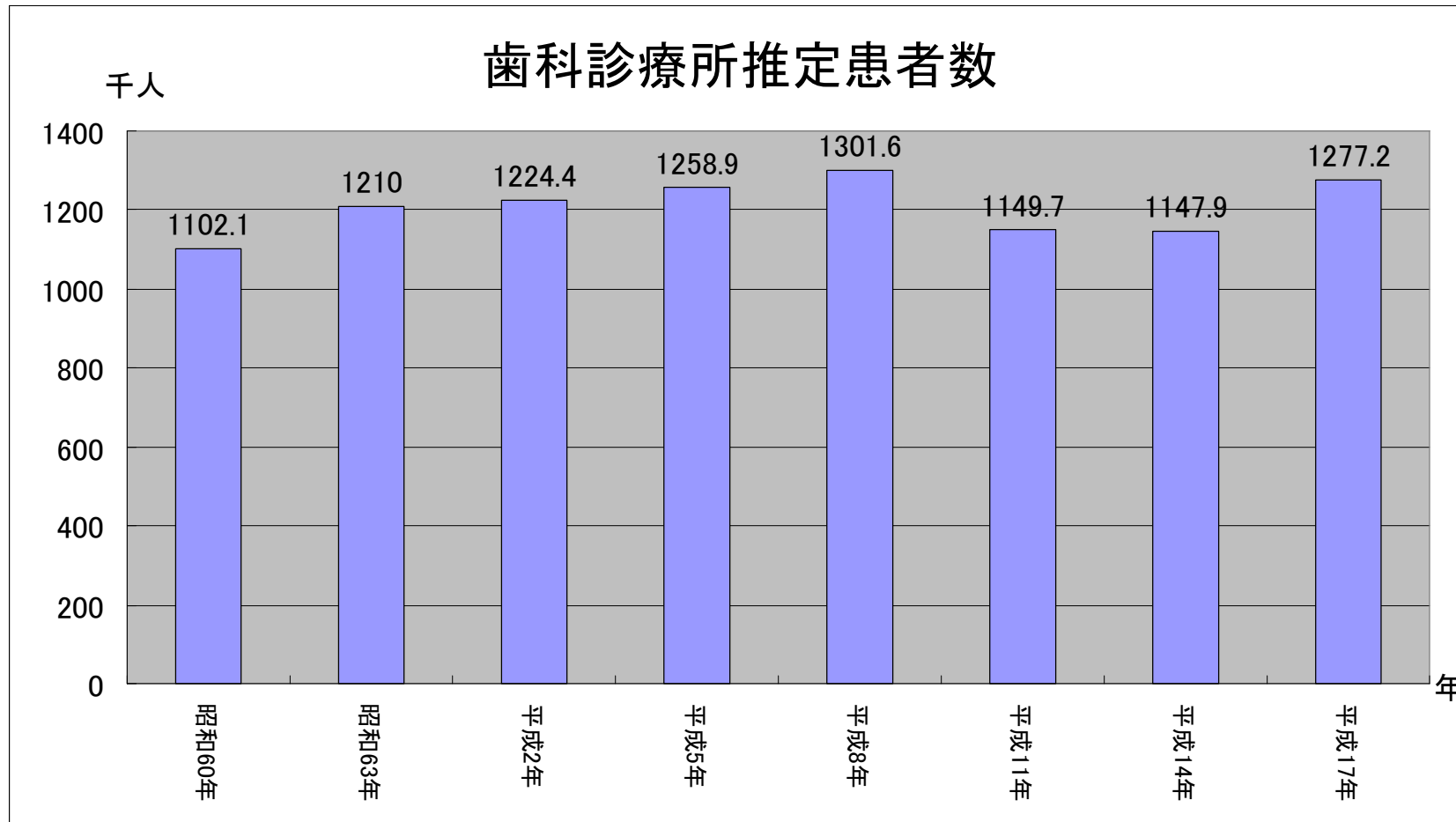
上記資料をもとに作成

歯科診療所数推移

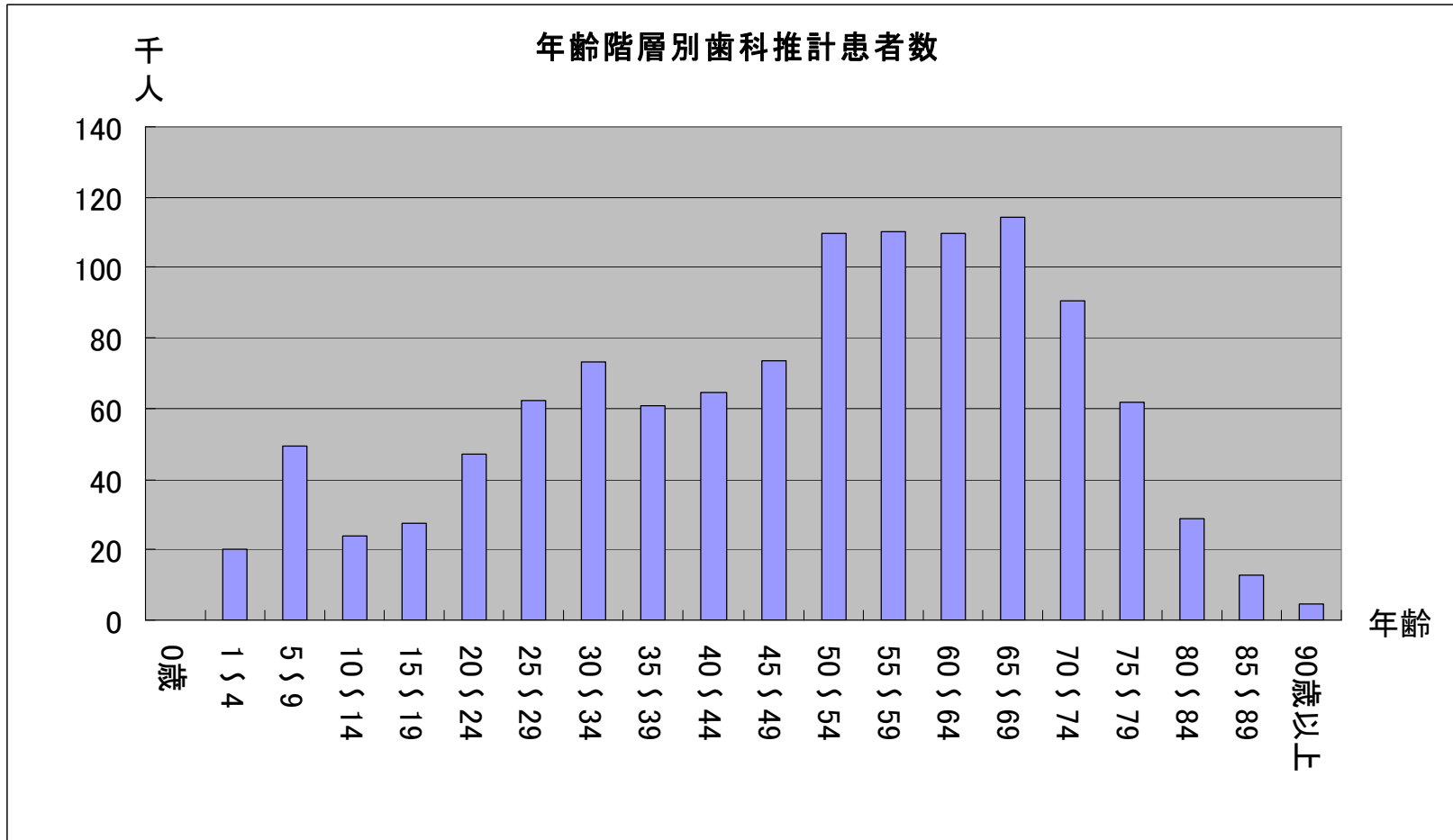


厚生労働省 平成14年度国民医療費の概況 より

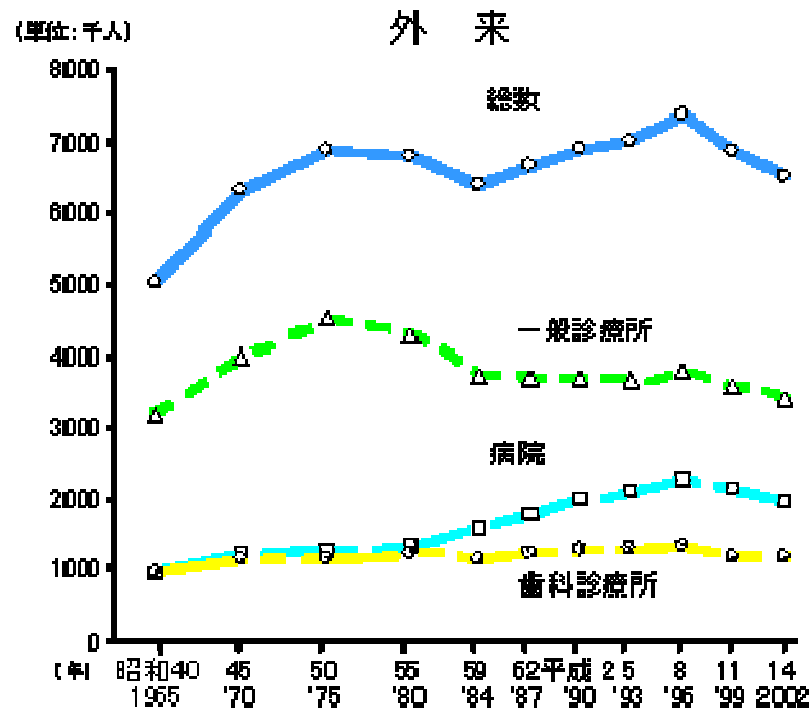
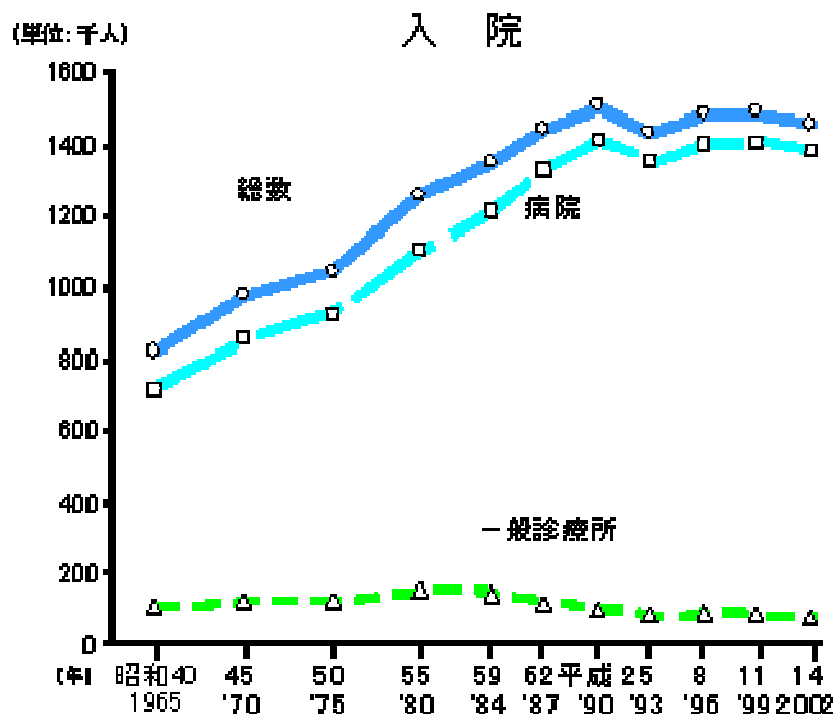
歯科診療所推定患者数(全国)



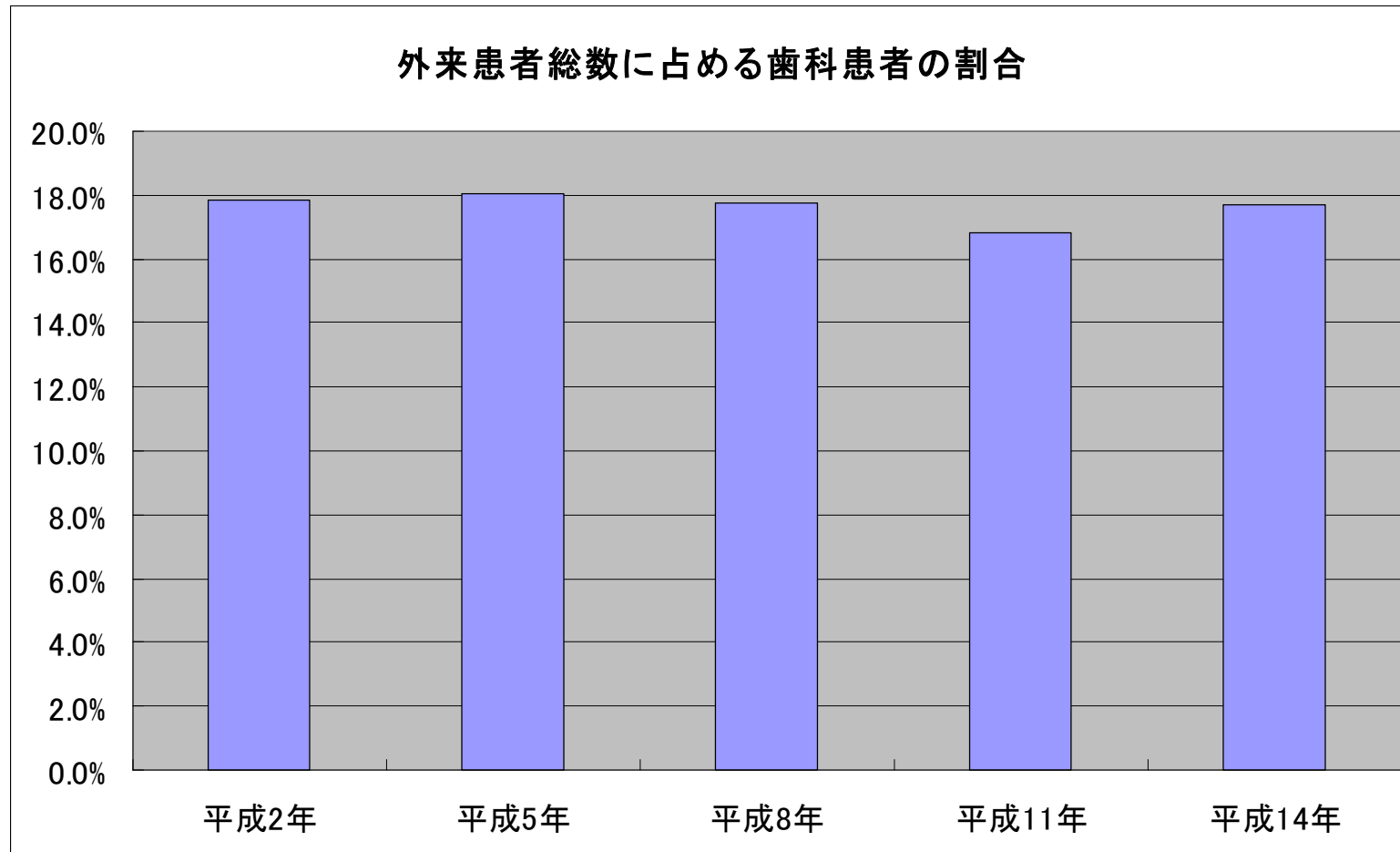
年齢階級別にみた歯科推計患者数



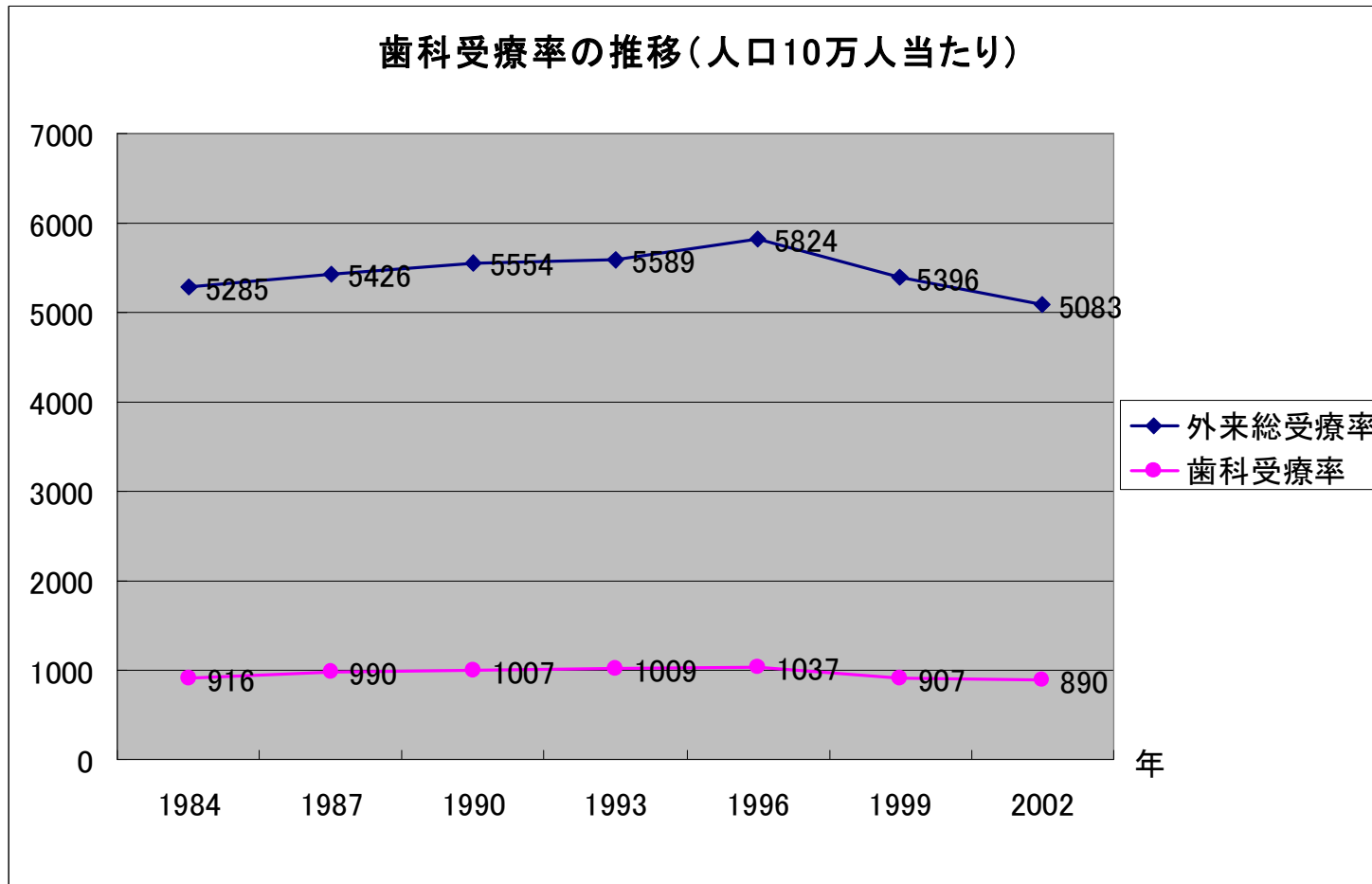
施設の種別別に見た 推計患者数の年次推移



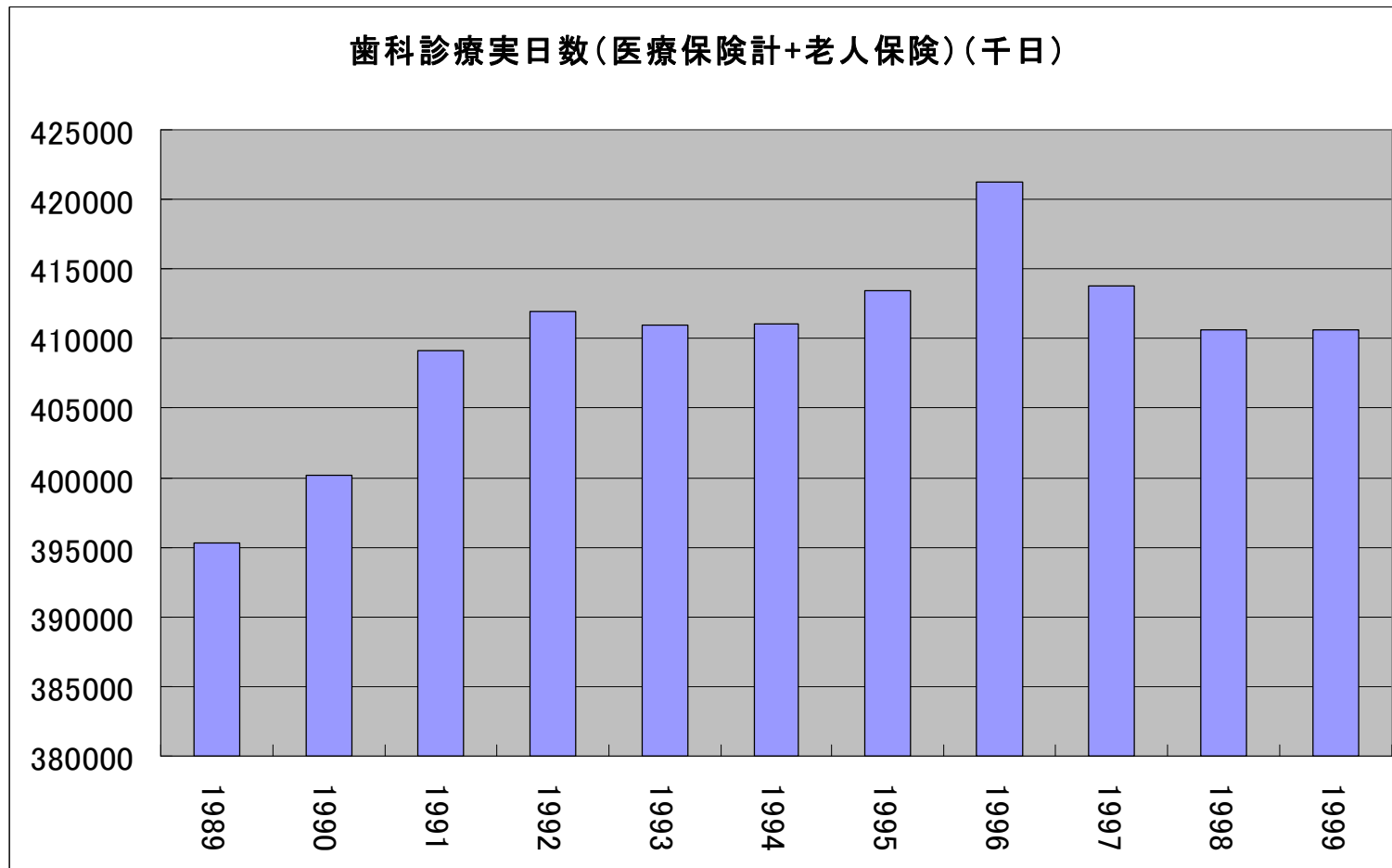
外来患者総数に占める歯科患者の割合



歯科受療率の推移(人口10万人当たり)

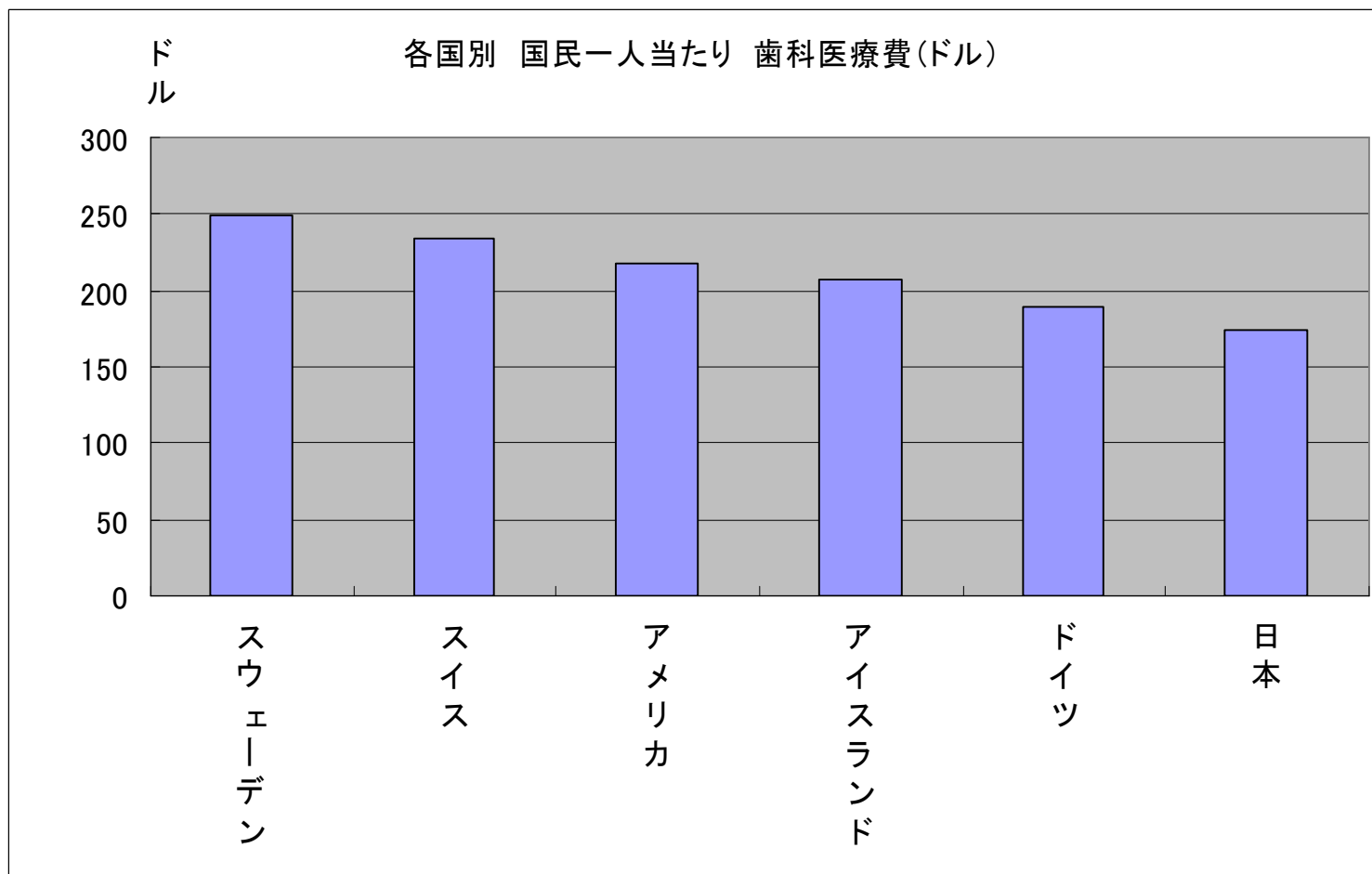


歯科診療実日数(医療保険計+老人保険)(千日)

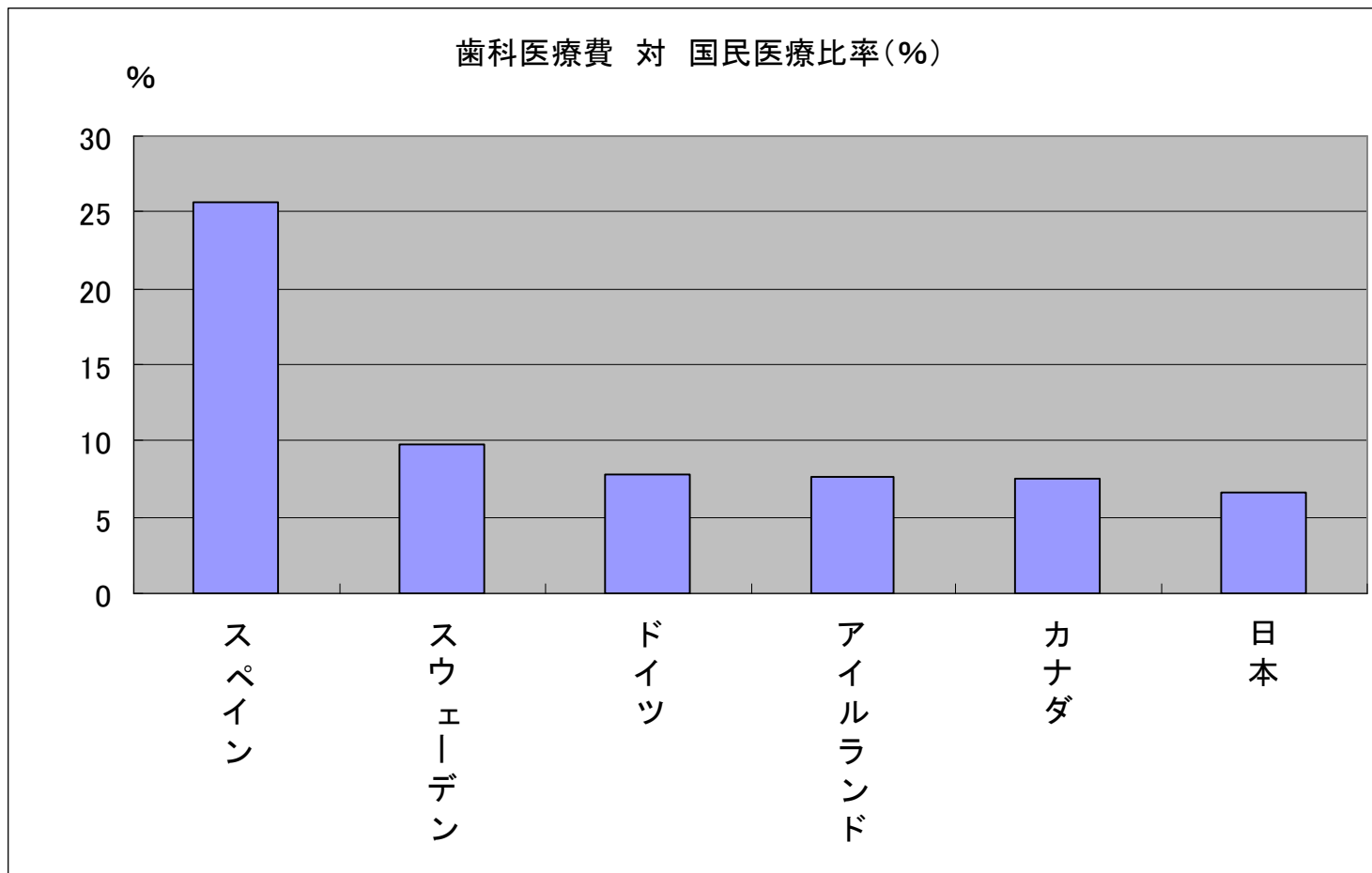


99年度の一人当たり診療実日数は 3.247日

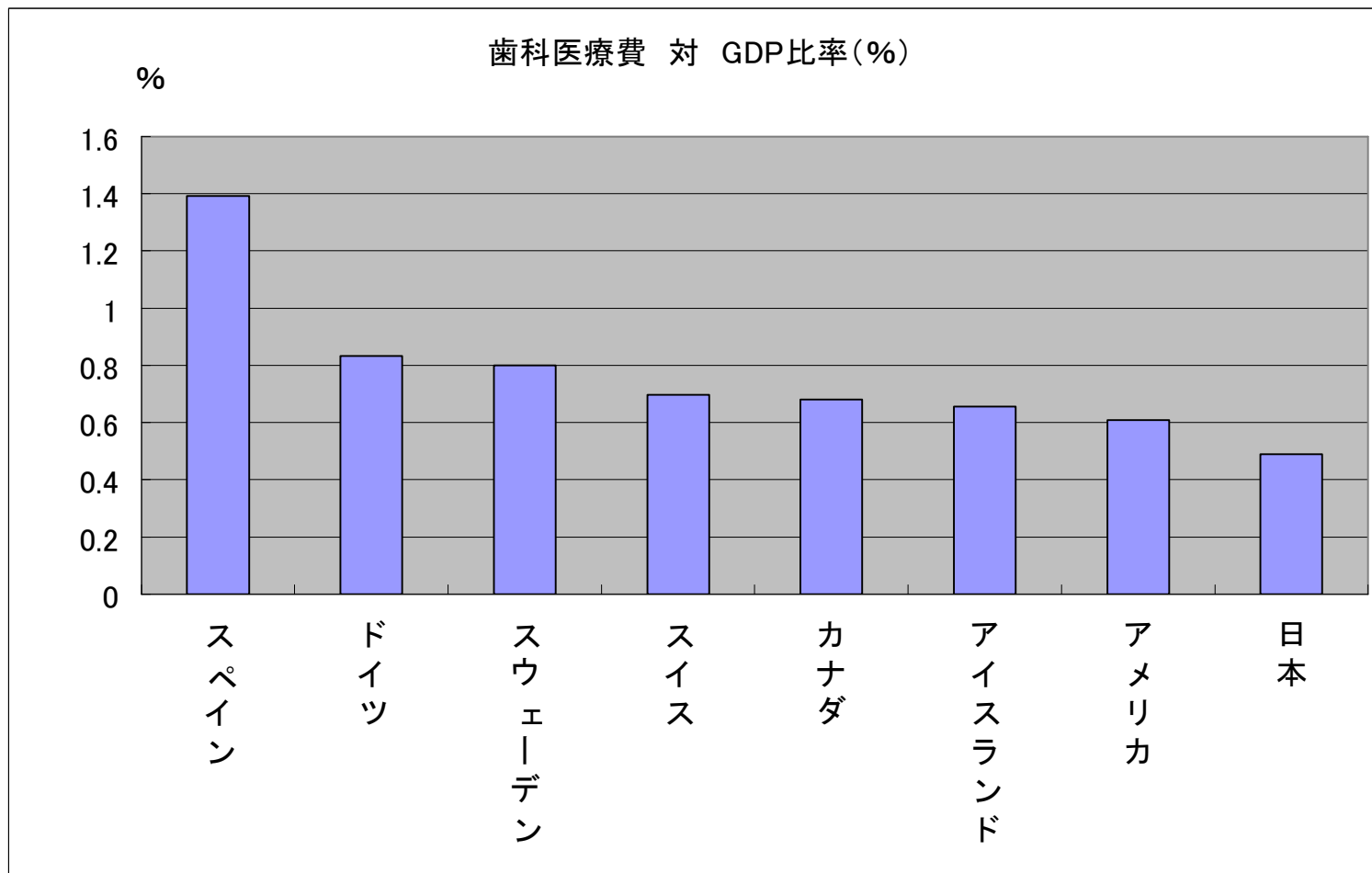
各国別 国民一人当たり 歯科医療費



歯科医療費 対 国民医療比率

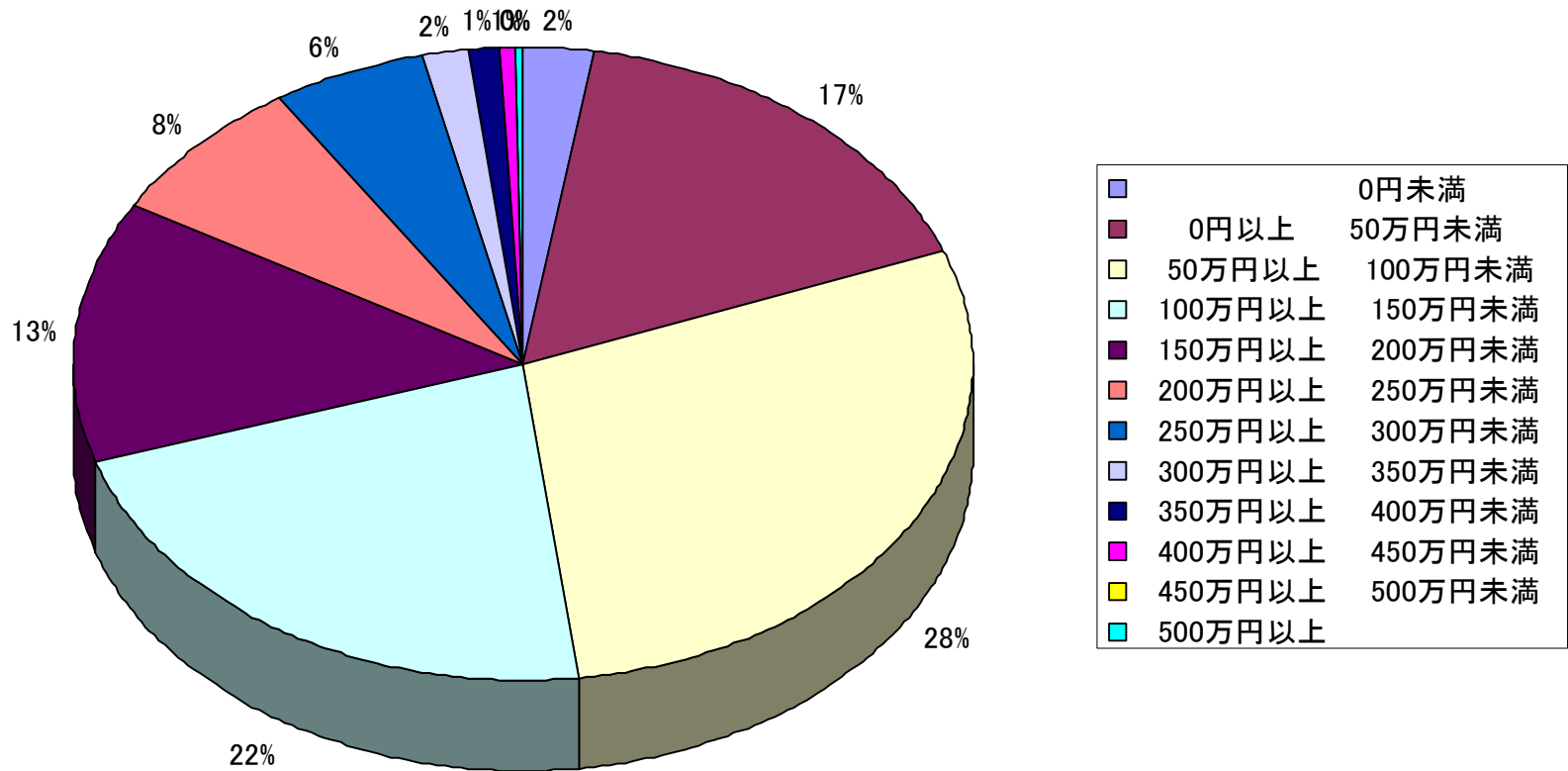


歯科医療費 対 GDP比率



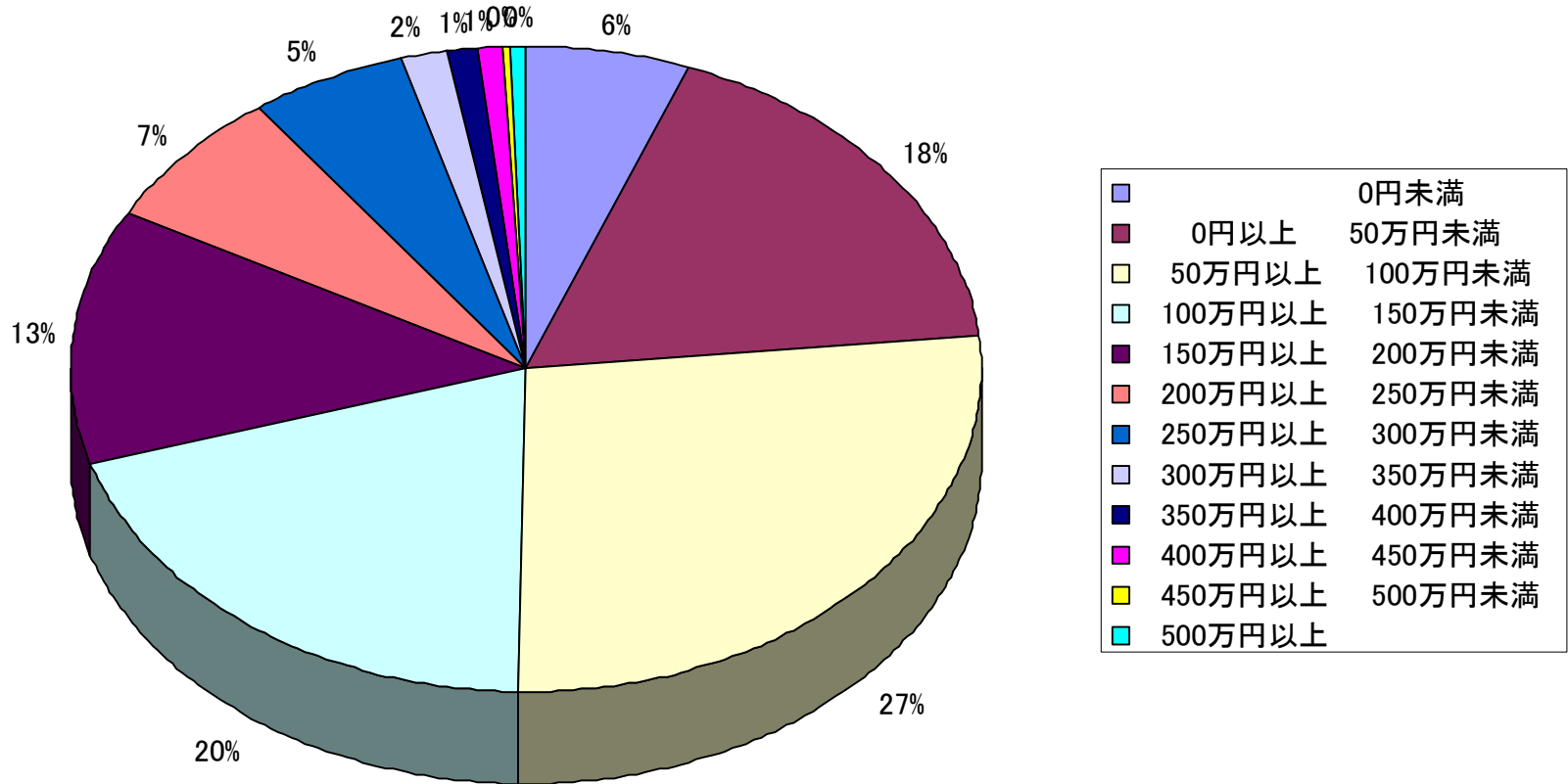
歯科医院收支差額階級

歯科医院收支差額階級(個人)



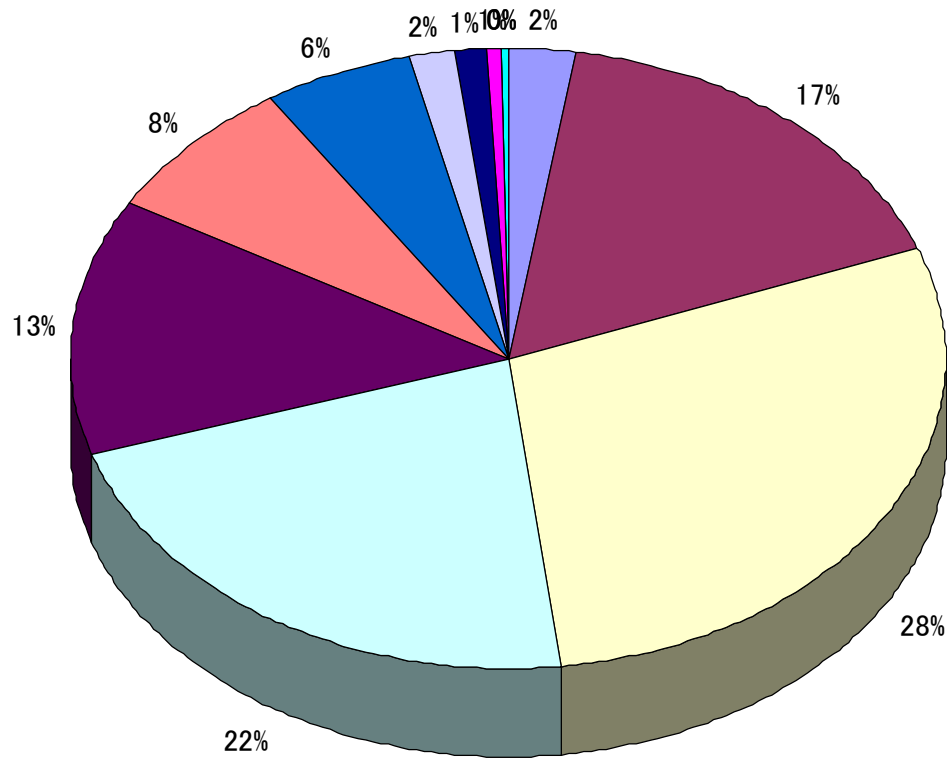
歯科医院収支差額階級

歯科医院収支差額階級(個人・その他)



歯科医院收支差額階級(年間)

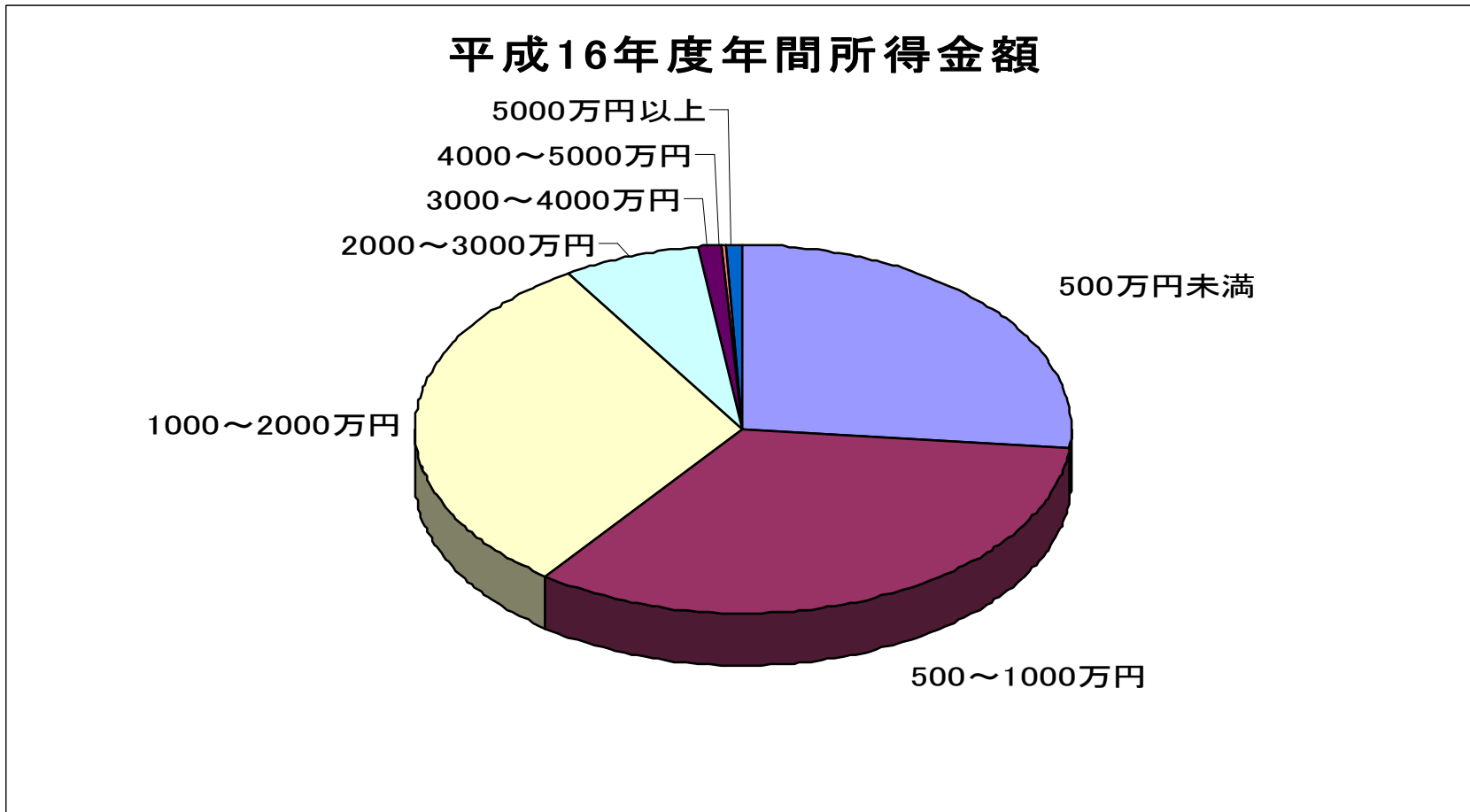
歯科医院收支差額階級(個人)年間



■	0円未満
■	0円以上 600万円未満
■	600万円以上 1200万円未満
■	1200万円以上 1800万円未満
■	1800万円以上 2400万円未満
■	2400万円以上 3000万円未満
■	3000万円以上 3600万円未満
■	3600万円以上 4200万円未満
■	4200万円以上 4800万円未満
■	4800万円以上 5400万円未満
■	5400万円以上 6000万円未満
■	6000万円以上

歯科医師の年間所得

開業時の借入金返済、設備投資を考えると、経営が厳しいのが実態である。



平成17年度歯科医業経営総合調査報告(平成18年3月)

社団法人 東京都歯科医師会発行 よりの歯科医師の収入などに関する調査

職業別 平均年収

内閣総理大臣	4165万円	高等学校教員	741万円	自動車整備工	387万円
プロ野球選手	3743万円	地方公務員	728万円	漁師	378万円
国務大臣	3041万円	スチュワーデス	655万円	守衛	374万円
事務次官	2432万円	国家公務員	628万円	大工	365万円
警視總監	2295万円	電車運転士	620万円	とび職	357万円
国会議員	2228万円	行政書士	606万円	販売店員	352万円
弁護士	2101万円	一般建築士	601万円	調理師	352万円
知事	2100万円	電車車掌	586万円	栄養士	349万円
開業医師	2086万円	上場企業のサラリーマン平均	576万円	保育士(保母、保父)	340万円
パイロット	1713万円	消防士	572万円	保険外交員	337万円
フジテレビ社員	1567万円	各種専門学校・専修学校教員	538万円	介護福祉士	333万円
公認会計士	1426万円	市会議員	528万円	幼稚園教諭	328万円
歯科医師	1329万円	薬剤師	515万円	用務員	322万円
税理士	1266万円	社会保険労務士	511万円	娯楽接客員	319万円
医師	1227万円	ライブドア社員	501万円	警備員	315万円
大学教授	1153万円	気象予報士	480万円	観光バスガイド	307万円
不動産鑑定士	1020万円	看護師	464万円	タクシー運転手	306万円
大学助教授	917万円	自動車外交販売員	454万円	ホームヘルパー	299万円
司法書士	890万円	営業用バス運転手	451万円	理容・美容師	295万円
警察官	840万円	サラリーマン平均	439万円	村議会議員	264万円
弁理士	827万円	プログラマー	412万円	ビル清掃員	233万円
優良上場企業100社のサラリーマン平均	808万円	ボイラー工	403万円	フリーター	106万円
記者	782万円	社会福祉士	390万円		
農家	765万円	百貨店店員	390万円		

あるサイトから(出処不明)

歯科医院経営実態考察

平成12年の厚労省の医療施設、歯科医師数のデータより

4年後の平成十六年に50歳以上になるはずの歯科医院開設者は 32986人

平成12年から4年後の平成16年のデータより

50歳以上の歯科医院開設者は 29670人

$32986人 - 29670人 = 3316人$

つまり、平成16年時点において50歳になる(はず)の歯科医院開設者は、この4年間で3316人減少。

1年間で $3316人 \div 4年間 = 829人$ の歯科医院開設者が、

リタイア(死亡、子供に引継ぎなど含む)している。

一方、平成16年のデータより 開院は2100軒、廃止1425軒、休止115軒、再開44軒。

廃止1425軒 - 50歳以上の廃止829軒 = 596軒で、596軒は平成16年で50歳以下の廃止となる計算。

経営戦略的開設地移転、死亡の分を考慮しても

年間500件くらいの若手の廃業があるのではないかと考えられる。

(この考察においては、50歳以上で開業する人数、50歳以下で開設地移転する人数、50歳以下の死亡者については考慮されていません。)